

<2020年度>

第4回理事会議案書

2021年 2月 18日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2020年度
第4回理事会 議事次第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所： 全構協 第1会議室
・議場参加は三役及び事務局のみ
・その他の理事及び監事はオンライン参加

日 時： 2021年2月18日(木) 14:00~17:00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告(定款第36条)

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

第1号議案 2021年度 鉄骨技術研究開発助成
対象案件承認の件 ----- [理20-4-議1]<当日開示 p3>

第2号議案 2021年度 事業計画(案)承認の件 ----- [理20-4-議2]<p4-14>

6. 報告事項

(1) 2021年度予算編成の前提・考え方について----- [理20-4-報1]<p17-18>

(2) 委員会等報告

①運営委員会 ----- [理20-4-報2①]<p19-25>

②技術委員会 ----- [理20-4-報2②]<p26-28>

③災害時のBCP策定WG ----- [理20-4-報2③]<p29-30>

④事業継承対策WG ----- [理20-4-報2④]<p31>

⑤日報デジタル化検討WG ----- [理20-4-報2⑤]<p33-34>

⑥リモート製品検査検討WG ----- [理20-4-報2⑥]<p35-36>

⑦ホームページ改造WG ----- [理20-4-報2⑦]<p37>

⑧採用ポスター作成WG ----- [理20-4-報2⑧]<p39-40><別冊>

(3) その他

7. その他の定例報告事項

(1) 構成員登録状況 ----- [理20-4-他1]<p42-46>

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理20-4-他2]<p47>

(3) 主要会議日程(2020年度、2021年度[案]) ----- [理20-4-他3]<p49-50>

(4) 支部報告 ----- [理20-4-他4]<p51-68>

(5) その他

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 〔議案書 p3 (資料は理事会開催時にオンラインで画面にて開示します)〕

鉄骨技術研究開発助成制度の2021年度助成対象案件の採否に関し、
2月9日に開催した選考委員会の選考結果<別紙参照>について、
承認の決議をいただきたい。

第2号議案 2021年度事業計画(案)承認の件 〔議案書 p4~14〕

2021年度事業計画(案)について、承認の決議をいただきたい。

2021.2.18

2021年度 鉄骨技術研究開発助成制度(会員応募型) 選考結果

	会社名	所属	テーマ
1	東京鉄構工業協同組合	東京鉄構工業協同組合	鉄骨溶接部のUT検査法とPA検査法の検査結果の比較検証を行い、PA検査法の活用方法について検討する

2021年度 事業計画（案：0218 理事会用）

I. 基本方針

2020年はもともと東京五輪開幕の年にあたっているため建設業界の発注手控え等もあって、鉄骨需要は端境期であったが、これに新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言や諸活動の自粛による発注の遅れなどが加わり暦年の需要量は約405万トンに減少した。

2021年の鉄骨市場については、大型物件は今後も堅調に発注される予定となっている一方で、中小規模の物件の中止や延期により全体的に発注件数が減少しており、単価面での下押し懸念もある。また、新型コロナの感染流行の収束についても不透明な状況が続いており市場への影響も懸念される。

このような環境下では、会員一人一人が確実な情報をもと、お互いに助け合いながら物件をこなしていくこと、仕事を融通し、相互に支援あっていくことが大切になる。このため協会としても情報の共有化、支部間交流活性化に努めていく。

本年は、ここ数年続いた好況から一転して不透明・不安定な経営環境の年となるが、当協会は、環境の変化は踏まえながらも、引き続き、安定的に発展できる業界とするための基本となる四点、

- ① 品質管理体制の強化
- ② 人材の育成と教育
- ③ 需要変動への的確な対応
- ④ 中期課題への取組み

を基軸として事業を進めていく。

1. 品質管理体制の強化

これまで長年に亘って努力を積み重ねてきた結果である鉄骨の品質への信頼を維持・向上していくため、建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者資格取得を促進、「工場認定条件の保持状況確認」などの施策を実施する。

2. 人材の育成と教育

(1) 技術者の教育

技術と技能の伝承を確実に行うことができるよう、「鉄骨技術者教育センター」や「日本溶接協会」など関係団体とも連携しながら鉄骨製作に関わる技術者のスキルアップに資する施策を実施する。

また、鉄骨製作及び安全衛生管理に必要な資格取得を支援し、業界内の技術者育成に努める。

(2) 人材の確保、女性活躍の促進

少子高齢化の進展に伴い、人材の確保と育成が鉄骨業界においても、喫緊の課題となっています。当協会としても昨年公開した You Tube 動画「鉄骨 Female」、新たに作成した業界 PR ポスター等の活用を通じて業界の人材

確保を支援していく。

3. 需要変動への的確な対応

需要量、物件数が不透明なこの時期にこそ、自社工場の原価と採算レベルをきちんと把握し営業活動に生かすことが非常に大切になってくる。このため、当協会として、各県において行う原価管理講習に対して要請に応じて必要な支援をしていく。

また、大型物件での鉄骨需要に対応して「高規格材鉄骨製作支援制度」の円滑な運営に努める。

4. 中期課題への取組み

昨年の役員改選を機に設置された3つの特別委員会において検討項目として選定され、発足した以下のワーキンググループの検討に参画する。

- ① 災害時のBCP策定ワーキンググループ
- ② 事業継承対策ワーキンググループ
- ③ 日報デジタル化検討ワーキンググループ
- ④ リモート製品検査検討ワーキンググループ
- ⑤ ホームページ改造ワーキンググループ

II. 個別事業

1. 会員共益事業

(1) 経営改善関連事業

① 業界状況の把握と発信

- ・業界の課題解決に向けて、現状・実態の把握を行うと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情・要請を実施する。
- ・「働き方」の適切な実施を求められる中、労働環境整備等、構成員企業の対応状況を把握したうえで、必要な情報を適宜発信する。
- ・「新型コロナウイルス感染症」の業界への影響度を把握し、実態把握を行なうとともに、必要な施策を実施する。

② 元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討、推進

- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係について、調査・把握を実施する。
- ・他団体との連携を強化し、輸送問題等含め、横断的な課題、共通の課題については協力して解決に向けた取組みを行う。
- ・環境が激変する中においても、鉄骨加工事業者の社会的地位を維持し、適切な取引関係を確保するための各種施策を検討する。

③ 円滑な資材調達と鋼材の有効活用に向けた取組み

- ・需要増の中で深刻な状況となった資材調達難問題の再発防止に向けて、資材供給者との連携を強化し、また、必要に応じて行政機関等の協力も得て、円滑な調達の実現に資する施策を実行する。

④ 需要変動への的確な対応

- ・平成29年度に制度化した「高規格材鉄骨製作支援制度」について、今後の高層大型プロジェクトへの対応を考慮し、継続的な制度として、安定的な運用を図る。
- ・将来の安定的な鉄骨需要に繋げるべく、(一社)日本鉄鋼連盟等、関係組織とも連携してS造化促進に向けた取組みを推進する。
- ・厳しい市場環境にあつて、適切な生産販売活動に繋ぐべく、価格管理、原価管理の強化のため必要な情報の提供と施策を検討する。

⑤ 特定技能外国人受入に向けた取組み

- ・一昨年4月に運用が始まった特定技能外国人に関する制度について、現時点「鉄骨製作(工事)」は、受入業種として指定されていないが、今後の対応方針については、関係省庁の同制度に関する動向を注視しつつ、当業界における必要性等を再確認の上、検討を実施する。

⑥ 共同積算関連事業の推進

- ・共同積算情報システムについて、より効果的な利用を進め、業界状況の把握に努める。

⑦ 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

- ・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知と浸透を図る。

⑧ 他団体、他地域との交流促進

- ・賛助会員との連携・関係強化を図るため、2019年度同様「賛助会員との懇談会」を開催する。

⑨ 事業継続・事業継承の支援

- ・新型コロナウイルス感染症対応も含めた非常時の事業継続計画（BCP）に関する検討と情報提供を実施する。
- ・今後当業界においても重大な問題として直面することになる、後継者（事業継承）問題への対応についての検討と情報提供を実施する。

⑩ 原価管理強化・促進

- ・原価管理の着実な実行に向けて、必要な施策を検討しその浸透を図る。

⑪ 採用活動への支援

- ・今後の人手不足、採用活動の厳しさに備えるべく、2020年度に作成した採用ポスター等も活用し業界の認知度向上を図るとともに、構成員各社の採用活動に資する施策の検討を行う。

(2) 教育関連事業

①各種教育・人材育成施策の実施

i) 「自習可能な教材」の作成

- ・時間と場所を選ばず、自習が出来る「教育教材」を検討する。必要な教育の内容について、役割別、教育テーマ別の教育体系（プログラム）を整理し、必要な教育を提供出来る仕組みの構築を目指す。
- ・2020年度に作成・配布した「決算書の読み方・活かし方」DVDの活用を促進する。

ii) 「新たな研修会」の企画・開催検討

- ・新常態の中での新たな研修会の在り方を検討し、将来の業界を担う後継経営者の育成に資する様な実践的な研修会を企画する。

②将来の業界リーダーの育成

- ・青年部会の活動を支援し、活性化のための助言等を行うとともに、当協会と連携して行う事業活動等を通じて、将来の業界リーダーを育成する方策について検討を進める。

(3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

i) ホームページの刷新による発信力強化

- ・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と迅速な情報共有を図るため、全構協ホームページのリニューアルを実施し、協会の発信力を強化する。

ii) 会報の発行

- ・会報を年3回定期発行し、正確かつタイムリーな情報提供を図る。

iii) 鋼構造ジャーナルの配布

- ・広報効果が期待できる配布先を選別し、行政機関等の関係先に送付し、

業界状況の周知と理解化活動に努める。

iv) 安全意識の高揚

- ・安全に関するポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布する。
(全国安全週間(7月)、年末年始無災害運動(12月~1月))

v) 記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進する。

②青年部の活動の支援・指導

- ・業界の将来を担う各県・支部の青年部との連携を深め、事業活動の活性化を図るために、意見交換会等を通じて指導・助言等を行うとともに、2019年度同様、各地域(県またはブロック)の青年部会に対し直接、助成金を給付する。

③ リモートワーク等のデジタル技術活用による情報共有の促進

- ・新型コロナウイルス感染症下の新常态の中で、より効率的な情報共有を進めるため、リモートワーク環境の整備、Web会議等の仕組みの一層の充実を図り、新しい環境の中での情報共有を推進する。

2. 共済事業

共済事業の活性化、効率的な運営を目指し、取組み体制、会議体等の見直しを検討する。合わせて、オンライン会議システム等を活用した、新たな情報共有の仕組みも構築する。

(1) 団体生命保険の加入率向上

- ・今年度の目標を、構成員加入率 36%、保有契約高 330 億円とする。また、大同生命、住友生命のそれぞれの特長を活かした営業ができるような支援を行い、加入促進を図る。各県の目標保有契約高は、会費負担率で按分したものである。

(2) 指定塗料の販売促進

- ・年間販売缶数 30 万缶を目標とする。

(3) 鋸刃の販売促進

- ・アマダマシンツールの形鋼専用鋸刃(商品名:プロテクター)の拡販を図る。年間売上高 1.5 億円を目標とする。

(4) オートリースの利用促進

- ・協力会社 3 社の特長をホームページ上で紹介し、さらに、オートリースの仕組みやメリットについての周知を図る。

(5) 「業務災害補償制度」の加入率向上

- ・全国中小企業団体中央会が実施している「業務災害補償制度」を周知し、営業活動の効率化に取組み、構成員各社のニーズに合った「保険商品」の加入促進を図る。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

①鉄骨技術研究開発助成制度の円滑な運用

- ・会員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマに要する研究開発費を助成する制度を推進する。
- ・2021年度の助成対象として、選考委員会及び理事会で承認された以下の案件について助成する。
 - ・研究期間 2021年4月1日～2022年3月31日

テーマ	実施者
(選考中)	

- ・2020年度助成案件の成果を会報及びホームページ等に公開する。

テーマ	実施者
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレ ー超音波探傷法による溶接部の検査の活 用法（建築鉄骨のT継手とコラム角部の溶 接接合部の比較検証を行う）	東京鉄構工業協同組合

- ・本制度の全構協実施型として採択された以下の案件について、理事会で承認された実施計画に基づき、技術委員会が申請者及び学識者の協力を得て研究を実施する。

テーマ	申請者
半自動 CO ₂ アーク溶接によるロールコ ラムー通しダイアフラムの適切な溶接 施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

②鉄骨製作工場におけるデジタル化の研究

- ・日報のデジタル化
工場の原価計算の効率化と業務改善を目的に、鉄骨製作工場に適した日報デジタル化の手段と活用方法について調査研究する。
- ・リモートによる製品検査対応
製品検査のリモート化に伴う課題を抽出し、対面方式より鉄骨製作工場の負担が増すことなく、所定の製品検査が実施できる対応事例を研究する。

③関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究について、2019年12月鉄骨製作支援協議会に設置されたWGに適任者を派遣する。
 - ・「鉄骨技術者に対する検討WG」
鉄骨製作関連主要3資格（「鉄骨製作管理技術者」「建築鉄骨製品検

査技術者」「建築鉄骨超音波検査技術者」)の社会的認知度の向上や資格の価値を高めるための施策について検討し、具体案を提示する。

・「建築鉄骨技能士(仮称)の検討WG」

建築鉄骨製作の技能に関し、具体的内容とそのスキルに見合う称号付与の必要性、並びに技能習熟の方法等について、技能者のモラルアップ、入職促進、円滑な技能継承の実現等の観点から多角的に検討し、施策案を提示する。

・「ミルシートの表記改善WG」

ミルシートに表記される「需要家名」や「工事名」の削除を要望し、発注した鋼材が当該工事に係わらず有効活用できるよう、関係者との合意形成を得るための働きかけを行う。

・公共建築物の鋼構造化に向けた、施主(行政機関等)、設計事務所等へのPR活動を進め、必要に応じて、鋼構造の優位性を技術面から客観的に説明するための検討を日本鉄鋼連盟と共同で行う。

・関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に「全構協鉄骨技術アドバイザー」を派遣する。

(2) 技術普及関連

①各種資格の取得促進

・建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者の資格取得を促進するため、構成員に対し、実技講習会受講料の一部を補助する。

・「溶接ヒューム」に関する労働安全衛生法関連法令の改正により、鉄骨製作工場に課せられる健康障害防止措置を周知すると共に、各社で選任が必要となった「特定化学物質作業主任者」の資格取得を支援する。

②NDI-UT(レベル1)資格を取得するための講習会開催

・非破壊検査協会が認証するNDI-UT(レベル1)資格を取得するための講習会を実施する。

・受験申請に必要なカリキュラム(40時間)を満たす「基礎講座」

・実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

③技能者育成・就労支援活動への参画

・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して、日本溶接協会及び日本溶接技術センターと連携して、溶接技能資格の取得支援及び就職氷河期世代(35~55才)の非正規社員を対象にした資格取得支援と正規雇用化を支援する。

④「工程管理表」の普及

・CAD担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況を一覧表でわかるようにした「工程管理表」(全構協推奨様式)の普及について、フォローアップする。

⑤技術関連ホームページの充実

・構成員大臣認定取得工場の掲載を適宜更新してPRする。

・会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

(3) 技術支援指導関連

①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。

〔実施予定工場数 全国 470 工場〕

- ・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」のフォローアップを行う。
(工作基準・検査基準・製作作成基準・外注管理基準の各マニュアル)
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、県組合事務局をバックアップする。

(4) 品質管理体制の指導強化

- ・大臣認定工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制が維持されていることを確認する。
- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを開示する仕組みを検討する。

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

(一社)鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催する。

なお、昨年度、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣伝発出に伴い、本養成事業の新規の開催を約半年延期したことにより、昨年度計画のうち未開催の講習会が2021年度開催になった。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会

※（）内数字は、2020年度計画。(以下同様)

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年8月～12月	2021年8月～11月
実施地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	4会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
予定者数	660（800）名	175（270）名

・昨年度計画の未開催分

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年4月～5月	2021年4月
実施地	3会場 (川崎、名古屋、福岡)	2会場（大阪、福岡）
予定者数	407（455）名	99（105）名

(2) 更新（実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者

実施期間	2021年8月～12月	2021年9月～11月
実施地	8会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、宇多津、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	710（680）名	230（290）名

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが実施する事業を支援するため、同センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

なお、昨年度、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出に伴い、建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の新規試験が約半年延期されたことにより、昨年度計画のうち未実施の実技試験、及び新規の認定登録が2021年度実施になった。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 試験

- ・新規の資格取得希望者を対象に、学科試験を実施する。

※（ ）内数字は、2020年度実績。（以下同様）

	1級	2級
試験日	2021年10月23日（土）	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
予定者数	1,150（1,046）名	650（564）名

(2) 更新講習

- ・2022年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）を経過する者を対象に、更新講習会（半日講習と在宅修了考査・論文）を実施する。

	1級	2級
実施期間	2021年7月～9月	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	更新1回目；706（893）名 更新2回目；396（485）名	更新1回目；540（602）名 更新2回目；200（296）名
予定者数	更新1回目；558（748）名 更新2回目；334（389）名	更新1回目；254（319）名 更新2回目；118（142）名

- ・資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査

- ・資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

(3) 更新書類審査

- ・2022年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象に、更新書類審査を実施する。

	1級	2級
実施期間	2021年7月～9月	
対象者数	1,795 (321) 名	922 (153) 名
予定者数	1,407 (275) 名	647 (103) 名

- ・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

(4) 認定登録

- ・試験及び更新書類審査の合格者、並びに更新講習修了者で認定登録を受けた者に対して、2022年4月1日付けの登録証を発行する。

	1級	2級
新規	690 (631) 名	470 (408) 名
更新	892 (1,121) 名	372 (458) 名
更新書類審査	1,406 (275) 名	649 (103) 名
合計	3,078 (2,027) 名	1,491 (969) 名

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験及び実技試験。

①学科試験 ※（ ）内数字は、2020年度計画。（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2021年6月26日（土）	
実施地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	7会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	620 (700) 名	240 (330) 名

②実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年8月～12月	2021年9月～11月
実施地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	4会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
予定者数	690 (830) 名	205 (300) 名

- ・昨年度計画の未実施分

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年4月～5月	2021年4月
実施地	3会場 (川崎、名古屋、福岡)	2会場 (大阪、福岡)
予定者数	422 (475) 名	106 (115) 名

(2) 継続

- ・2022年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象とした、継続講習（2時間の講習またはレポートの審査）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年2月	
実施地	9会場 (札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡)	
対象者数	792 (1,178) 名	286 (563) 名
予定者数	630 (940) 名	230 (450) 名

(3) 更新

- ・2022年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象とした資格更新のための更新試験。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年8月～12月	2021年9月～11月
実施地	8会場 (札幌、盛岡、川崎、 名古屋、大阪、岡山、 宇多津、福岡)	4会場 (川崎、名古屋、 大阪、福岡)
対象者数	980 (941) 名	326 (393) 名
予定者数	810 (750) 名	260 (310) 名

(4) 認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2022年4月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	450 (540) 名	130 (200) 名
継続	630 (940) 名	230 (450) 名
更新	750 (710) 名	240 (300) 名
合計	1,830 (2,190) 名	600 (950) 名

- ・昨年度計画として実施された新規実技試験の合格者で認定登録を受けた者に対する登録証（2021年8月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	480 (540) 名	150 (200) 名

5-3. 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・(一社)鉄骨技術者教育センター会員による事務局連絡会への参画
- ・技術者のスキルアップに資する教育活動
- ・技術者の確保とPR活動

6. 鉄骨製作支援協議会(旧称;鉄骨製作管理技術者登録機構)の事業支援

- ・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究の実施
- ・女性活躍PR動画の配信とフォローアップ(鉄建協、日本溶接協会と連携)
- ・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及
- ・鋼材の識別表示統一化と普及活動

以上

報 告 事 項

2021年度予算編成の前提・考え方(2月18日版)

I. 予算編成方針(前提)

1. 事業実施方針

- 不透明な環境が継続する中ではあるが、業界の発展に向け、従来からの継続の事業、新規の事業のそれぞれについて、優先順を付けて着実に実施・実行する。
- 事業運営に際しては、新型コロナの感染状況を見ながら、機動的に運営していく。
オンライン、リモートワーク等も活用し、新常态に合わせた事業運営を行っていく。

2. 事業実施における新型コロナ感染症影響の考え方(前提)

- 事業実施の前提として、新型コロナ影響を織込む。
 - ・上(4-9月)期 : 可能なものについては、リモート(Web活用)前提で事業を実施する。
 - ・下(10-3月)期 : 従来型(新型コロナ前)の対面方式で事業を実施する。

II. 経常収益

1. 会費

- 年会費: 会費規程で定める金額から 10% 減額する。
- 構成員数: 年度を通して変わらない前提とする。【2020年度末の構成員数を2021年度起点とする】

2. 検査技術者養成事業収益

- 新型コロナの影響により昨年度計画の未実施分(任意講習)が追加計上となる。(21,000千円)

3. 共済事業収益

- 団体生命保険、指定塗料、鋸刃、カーリース、損害保険(労災保険)の各事業に係る収益を計上する。

4. 事務請負事業収益

- 教育センター、評価機構及び支援協議会から受託する業務に係る収益を計上する。

5. その他

- 高規格材鉄骨製作支援制度の申請料(2社見込み)を計上する。(1,100千円)

Ⅲ. 経常費用

費用予算の考え方

- ◎ 継続実施事業(法人、技術、共益等)については、コロナ影響等を勘案の上、本年度の事業規模相当の適切な内容で計上する。
- ◎ 2021年度からの【新規】事業については、事業計画に基づき、事業内容・活動を勘案し、予算を計上する。

1. 管理・運営

- 役員非改選年度のため、各支部意見交換会は実施しない。退任役員慰労金は発生しない。
- 【新規】各支部との間で、リモートワーク環境、Web会議環境を整備する

2,000千円

2. 技術開発普及事業

- 技術関連及び安全・衛生関係の資格取得を支援するための費用を計上する。
- 【新規】IoT関連(日報デジタル化)事業の費用を計上する。
- 【新規】IoT関連(リモート製品検査)事業の費用を計上する。

31,000千円

1,500千円

1,500千円

3. 検査技術者養成事業

- 新型コロナウイルスの影響により昨年度計画の未実施分(任意講習)が追加となる。

15,000千円

4. 会員共益事業

- 【新規】教材(決算書の見方・活かし方)の活用促進のための費用を計上する。
- 【新規】原価管理強化に向けた施策・対策関連の費用を計上する。
- 【新規】事業継承対策検討関連(災害時BCP、事業継承対策)の費用を計上する。
- 【新規】採用活動強化関連の費用を計上する。
- 【新規】IoT、DXに関する検討費用を計上する。

1,500千円

1,000千円

1,300千円

2,000千円

1,000千円

5. 共済事業

- 推進担当者会議等、事業活性化推進にともなう費用を計上する。

1,500千円

6. 事務請負事業

(事業規模見合い、適切な規模で計上)

7. その他(共通費等)

- * [給与手当、法定福利費 他]採用者2名を前提に費用を計上する。

以上

<2020 年度>

第4回運営委員会 議事要旨 (案)

I. 開催日時 2021年1月21日(木) 14:00~16:00

II. 開催形態 Web(リモート)会議

III. 出席者(敬称略)

(委員)大竹委員長

渡邊副委員長、大井副委員長

福谷、板垣、村岡、前田、守谷、鶴田 各委員

(欠席:谷脇委員)

(事務局)辰巳専務、大橋常務、平井部長、中村(文責)

IV. 議事要旨

1. 大竹委員長挨拶

本日もWeb形態の開催となった。コロナ感染症の状況が厳しい中で、今までにない視点も必要とされる。本日の会議もよろしくお願ひしたい。

2. 前回議事要旨(案)の確認(資料No.1)

事務局より、前回議事要旨(案)を確認し、了承された。

3. 全構協の委員会・WG設置の現状について(資料No.2)

現在全構協に設置されている委員会・WGについて、運営委員会の委員が関わる他の委員会・WGの概要と、今後必要に応じて特別委員会からWGに引き継ぎ推進する予定であること等について、事務局より説明した。

4. 報告事項について

(1) 業績等実態調査について(資料No.3)

例年実施している各構成員の業績等実態調査(2020年11月調査実施)について、主な項目をまとめた速報版の調査結果内容を、次の通り事務局から説明した。
なお、全ての調査結果をまとめた最終版は改めて報告予定とした。

主な概要は次の通り

1) グレード別決算状況(粗利益・営業利益)

2) 地区別売上総利益(粗利益・営業利益)

…どちらも前年比で黒字が総じて減少(全体約7%程度減)

赤字が総じて増加(全体約5%程度増)

3) 従業員人数(女性職種別)

…構成員会社単位の全体人数・男女比・女性の職種別比率等について、前年比で特に大きな変化はない。

以上の説明に対し、次の意見・要望があった。

- ・赤字増加等の要因としては、コロナ感染症の影響も関係していると思われる。
- ・調査対象年度について、調査実施時期が例年11月頃であるため、3月決算以外の構成員会社では調査対象年度を誤って回答する可能性がある。調査対象年度を分かりやすくするために、説明をより一層明確化するとともに、調査実施時

期の変更（年度明け後の7月頃の実施）を検討してはどうか。

- ・従業員数の調査項目について、対象人数の計上を鉄骨部門のみとしているが、鉄骨専業でない構成員会社では、複数の部門や兼務等の会社事情により判断に苦慮する場合がある。次回も同様の調査項目とする場合には、より詳細な説明を加えて判断しやすくするよう配慮してほしい。

この実態調査は次年度も同様に調査実施を予定しており、上記意見等もふまえて、確認・検討することとした。

(2) 原価管理の緊急施策の確認・実施状況について（資料No.4）

昨年12月に、各県組合へ所属構成員の原価管理の状況把握とその状況をふまえた施策（講習会の実施や個別対応）の検討依頼を行い、各県組合が確認した状況について、次の通り事務局から説明した。

主な概要は次の通り

- 1) 構成員からの講習会の開催や個別対応等の要望状況
「要望あり」「調整中」：47組合中36組合（その他要望なし）
- 2) 組合における講習会の開催や個別対応等の実施予定
「開催・実施予定」「調整中」：41組合（その他予定なし）
- 3) 全構協への主な意見・要望について
「講師の派遣」：14組合（関東・中部・近畿・中国の4支部府県）
「教材内容の再連絡」：8組合
「開催・実施に係る助成金」：2組合

以上の説明を基に確認した結果、全構協への要望事項「講師の派遣」については、要望のあった4支部所属の各運営委員を通じて、該当各県組合または支部内での講師選定の再確認・再調整を依頼することとした。

5. 次回委員会予定について

現時点で次の通り確認した。

- ・2021年3月12日（金）（実開催・Web開催のどちらか。開催方法未定）

以上

グレード別決算状況 (未認定含む)

2020 S/H200 M487 R304 J16 未 120 合計 1,127/2,222
 2019 S/H193 M510 R289 J20 未 98 合計 1,110/2,244

□売上総利益(粗利益)

グレード	黒字		収支均衡		赤字	
	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査
	S/H	93% (+1%)	94%	5% (▲2%)	3%	2% (+1%)
M	87% (▲3%)	84%	11% (▲1%)	10%	2% (+4%)	6%
R	76% (▲14%)	62%	17% (+8%)	25%	7% (+6%)	13%
J	80% (▲5%)	75%	5% (+1%)	6%	15% (+4%)	19%
未認定	68% (▲14%)	54%	23% (+3%)	26%	9% (+11%)	20%
総平均	84% (▲7%)	77%	12% (+2%)	14%	4% (+5%)	9%

□営業利益

グレード	黒字		収支均衡		赤字	
	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査
	S/H	91% (+1%)	92%	6% (▲3%)	3%	3% (+2%)
M	82% (▲4%)	78%	14% (▲1%)	13%	4% (+5%)	9%
R	69% (▲12%)	57%	22% (+2%)	24%	9% (+10%)	19%
J	75% (▲25%)	50%	5% (+14%)	19%	20% (+11%)	31%
未認定	67% (▲16%)	51%	26% (+2%)	28%	7% (+14%)	21%
総平均	79% (▲7%)	72%	15% (+1%)	16%	6% (+6%)	12%

※()内は、2019年調査との比較

地区別売上総利益(粗利益)状況 (未認定含む)

	黒字		収支均衡		赤字	
	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査
北海道	97%	86% (▲11%)	0%	11% (+11%)	3%	3% (±0%)
東北	84%	73% (▲11%)	14%	16% (+2%)	2%	11% (+9%)
関東	82%	73% (▲9%)	13%	16% (+3%)	5%	11% (+6%)
北陸	91%	84% (▲7%)	7%	6% (▲1%)	2%	10% (+8%)
中部	83%	68% (▲15%)	13%	22% (+9%)	4%	10% (+6%)
近畿	86%	83% (▲3%)	11%	11% (±0%)	3%	6% (+3%)
中国	80%	80% (±0%)	15%	11% (▲4%)	5%	9% (+4%)
四国	85%	82% (▲3%)	13%	13% (±0%)	2%	5% (+3%)
九州	82%	80% (▲2%)	14%	13% (▲1%)	4%	7% (+3%)
全国平均	84%	77% (▲7%)	12%	14% (+2%)	4%	9% (+5%)

※()内は、2019年調査との比較

地区別営業利益状況 (未認定含む)

	黒字		収支均衡		赤字	
	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査	2019調査	2020調査
北海道	94%	84% (▲10%)	3%	11% (+8%)	3%	5% (+2%)
東北	76%	63% (▲13%)	16%	19% (+3%)	8%	18% (+10%)
関東	77%	72% (▲5%)	16%	15% (▲1%)	7%	13% (+6%)
北陸	89%	80% (▲9%)	8%	8% (±0%)	3%	12% (+9%)
中部	78%	64% (▲14%)	17%	22% (+5%)	5%	14% (+9%)
近畿	82%	80% (▲2%)	16%	12% (▲4%)	2%	8% (+6%)
中国	73%	75% (+2%)	15%	9% (▲6%)	12%	16% (+4%)
四国	75%	71% (▲4%)	20%	11% (▲9%)	5%	18% (+13%)
九州	79%	74% (▲5%)	16%	17% (+1%)	5%	9% (+4%)
全国平均	79%	72% (▲7%)	15%	16% (+1%)	6%	12% (+6%)

※()内は、2019年調査との比較

2021年1月21日

業績調査(従業員人数)

		グレード					合計
		S/H	M	R	J	未	
企業数 (回答)	<"0"回答補正>	200	487	304	16	120	1,127

従業員数	全体(人)	11,032	9,107	2,857	664	2,009	25,669
	平均(人/社)	55.2	18.7	9.4	41.5	16.7	22.8
	男性(人)	9,622	7,771	2,396	594	1,754	22,137
	平均(人/社)	48.1	16.0	7.9	37.1	14.6	19.6
	女性(人)	1,410	1,336	461	70	255	3,532
	平均(人/社)	7.1	2.7	1.5	4.4	2.1	3.1
	女性比率(%)	12.8%	14.7%	16.1%	10.5%	12.7%	13.8%

女性 職種別	一般事務	654	802	336	37	178	2,007
	<構成比(%)>	46.4%	60.0%	72.9%	52.9%	69.8%	56.8%
	営業関係	47	23	4	0	10	84
	<構成比(%)>	3.3%	1.7%	0.9%	0.0%	3.9%	2.4%
	設計・図面・積算	443	317	57	22	29	868
	<構成比(%)>	31.4%	23.7%	12.4%	31.4%	11.4%	24.6%
	製造管理・検査	150	71	21	2	8	252
	<構成比(%)>	10.6%	5.3%	4.6%	2.9%	3.1%	7.1%
工事・現場作業	54	68	17	8	9	156	
<構成比(%)>	3.8%	5.1%	3.7%	11.4%	3.5%	4.4%	
その他職種	62	55	26	1	21	165	
<構成比(%)>	4.4%	4.1%	5.6%	1.4%	8.2%	4.7%	
合計	1,410	1,336	461	70	255	3,532	
<構成比(%)>	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

原価管理の確実な実行に向けた緊急施策への各県組合における確認・実施状況について

昨年10月の原価管理実施状況調査結果をふまえた全構協から各県組合への緊急施策協力依頼について、各県組合の所属構成員の要望状況の把握及び講習会・個別対応等の実施予定は現時点で次の通り。

※支部単位予定の開催・実施予定についても、組合数として計上

1. 所属構成員の「原価管理に関する講習会の開催や個別対応の実施」の要望状況

(回答対象数：47組合)

回答	回答内容	回答組合数
1	講習会の開催・個別対応の実施要望あり	34
2	講習会の開催・個別対応の実施要望なし	11
3	要望等状況確認中	2

2. 組合における「原価管理に関する講習会の開催や個別対応の実施」

※講習会開催・個別対応実施要望がなくても実施・対応する組合あり

(回答対象数：47組合)

回答	回答内容	回答組合数
1	講習会開催予定（または実施済）	26
2	個別対応を予定	8
3	対応形態等確認・調整中	7
4	対応困難（地域性・コロナ禍等の理由）	1
5	特に実施・対応はしない	5

3. 「原価管理に関する講習会の開催や個別対応の実施」する場合の時期

※コロナ情勢によっては延期等を検討する予定の組合も含む

(回答対象数（上記回答No.1,2,3）：41組合)

回答	回答内容	回答組合数
1	既に講習会を実施	1
2	今年度末までに実施・開催予定	11
3	来年度以降に実施開催予定	12
4	調整中（コロナ情勢確認含む）	17

4. 講習会開催や個別対応の実施における全構協への主な要望・意見について

回答	回答内容	回答組合数
1	講師派遣をお願いしたい（Web開催要望含む）	14
2	教材内容の再連絡等をお願いしたい	8
3	助成金支援をお願いしたい	2

5. 今後の全構協の確認事項

- 1) 実施状況等確認…各県組合における実施・対応状況
- 2) 配布資料再確認…「原価早わかりシート」講習会資料の、再送付要望組合への送付
- 3) 講習会講師依頼…講習会開催時の講師派遣依頼への対応
- 4) 全構協Web講習…講師選定・依頼、開催場所・時期等の検討

〈 2020 年度 〉
第 2 回 技術委員会 議事録

1. 日 時 2021年1月27日(水) 14:00～16:15
2. 場 所 Web会議(ホスト:全構協事務所)
3. 出席者 井原委員長、齋藤、上柿両副委員長
今泉、大谷、西山、藤井、渡部、岩永各委員(欠席;萩澤委員)
(事務局)辰巳、大橋、高野

4. 議事次第

資料No.

- 1) 委員長挨拶
- 2) 前回議事録の確認
 - ・ 前回(8月17日開催)議事録
- 3) 技術関連事業報告
 - ① 溶接ヒューム規制強化について(安全衛生WG)
 - ・ WG議事録(第1回から3回) No. 1
 - ・ 鉄骨製作工場の健康障害防止措置について(会報掲載) No. 2
 - ・ 改正特定化学物質障害予防規則に関するQ&A(厚生労働省) No. 3
 - ・ 会員専用ホームページへの掲載 No. 4
 - ・ 中災防研修の資料抜粋 参 考
 - ② コラム半自動溶接の溶接施工実験について(溶接施工WG/神戸大学)
 - ・ WG議事録(第1回) No. 5
 - ・ 実施計画 No. 6
 - ・ 中間報告(抜粋) No. 7
 - ③ 「工程管理表・見積条件書」の周知・活用について
- 4) その他
 - ① 各WGの設置状況(報告)
 - ② 次回開催について

5. 議事要旨

1) 委員長挨拶

開催に先立ち井原委員長より、本日Web会議にはなったが、主テーマである「溶接ヒューム関連」及び「コラム半自動溶接関連」の進捗について、委員会として共有しておきたい旨の挨拶があった。

2) 前回議事録の確認

省略

3) 技術関連事業報告

①溶接ヒューム規制強化について（安全衛生WG）

厚生労働省の法令改正により、鉄骨製作工場が対応すべき事項について、齋藤GLが資料No.2に基づき、その内容を説明した。

また、フィットテストの実施日については、当初の予定から1年間延期され、2023（令和5）年4月1日からの適用になる見込みである旨補足した。

西山委員より、溶接ヒュームの濃度測定を先行実施した旨報告があった。

主なコメントは次の通り。（資料は閲覧のみ）

- ・昨年11月、中災防に溶接ヒュームの実測を依頼した。
- ・実測準備として「作業床の掃除」「作業者の服洗濯」、及び実測当日の「換気扇装置（送風扇2台、換気扇8台）の稼働」「グラインダー、ガウジング、ブラストの未実施」などの濃度低減対策を行ってみたが、測定結果は現状のマスクを使用できるレベル（要求防護係数10以下）にならなかった。
- ・測定結果が高かった主要因として、ワイヤの種類（銘柄）、保護面の種類（手持ち）、測定時間とアークタイムの長短などが考えられる。
- ・昨年9月に事前調査した齋藤GLの工場（アルゴン使用）は濃度が低かったので、ガスによる数値差があるかもしれない。
- ・指定防護係数の高いマスクは価格も高いので、何らかの対策を講じて再度測定するか検討している。

以上の説明に基づき、委員間で意見交換がなされた。

また、構成員が「溶接ヒューム」関連の情報を容易に入手できるよう、全構協ホームページの会員専用コーナーに掲載（資料No.4を参照）し、以後、追加情報があれば都度アップしていく旨事務局より報告した。

ただし、実測情報については、萩澤委員の実測結果や他の工場の情報が集まったらアップする旨補足した。

②コラム半自動溶接の施工実験について（溶接施工WG／神戸大学）

助成案件として理事会で承認された本件の実施計画について確認し、現在、兵庫県組合が材料手配した5体（BCR295）のうち、3&4体目を実験中である旨報告した。

なお、本実験は全構協が神戸大学に委託して行われており、神戸大学との打合せには上柿GL（溶接施工WG）が代表で参加している旨補足した。

引き続き、実験を委託した神戸大学の田淵名誉教授から、これまでの実験結果についての説明を受けた。

主なコメントは次の通り。

- ・ロボット溶接の実験結果などから、コラムの強度・靱性は角部溶接のフランク角（現在計測方法の定義はないが）による影響が大きいことが判ってきた。
- ・ロボット溶接の場合、ロボットメーカーのプログラム開発で、ある程度制御できると考えるが、半自動溶接の場合、実態として様々な溶接外観が存在しているこ

とから、確たる検証をするためには、溶接仕端部の形状をより明確に計測するための「3次元計測装置」が必要である。

- ・コラムマニュアル（日本建築センター発行）に記載されていたコラム半自動溶接の施工法は、2018年改正で大幅に縮小（ロボット溶接にシフト）されたこともあり、現時点では、適切な施工法が存在していない状況にある。
- ・半自動溶接についても、実務に負担がかからない合理的な施工法を提案したい。
- ・これまでの実験から、次のことが判った。
 - ・ワイヤは YGW11 でよい。
 - ・角部の溶接条件は気にしなくてもよい（入熱・パス間温度の管理をどのように規定するかは今後検討する必要がある）
 - ・角部が高靱性（ $vE0=250J$ ）であれば、溶接形状はほとんど問題にならない。
- ・これからの実験では、溶接施工状況を撮影したい。周知の際にも活用できる。

なお、次の実験（6体目以降）を計画するに当たり、材料入手などについて、次の依頼があり、委員会で相談した結果、上柿委員（溶接施工WGGL）が近畿圏で探してみるようになった。

- ・STKR400材（低靱性）の入手
- ・SN400B材を使用したプレス管の製造協力

また、実験検証に必要とされる「3次元計測装置」については、比較的安価な機種の入手について、検討することとした。

③「工程管理表・見積条件書」の周知・活用について

今年度の周知活動について、各支部の進捗状況を伺った。なお、支部単位の講習会を開催した場合は、一律5万円の補助がある旨補足した。

- ・支部講習会を開催済み・・・東北、関東、近畿
- ・支部講習会を計画中・・・北海道
- ・DATA配布のみ（講習会計画なし）・・・北陸、中部、中国、四国、九州

4) その他

①各WGの設置状況（報告）

全構協及び鉄骨製作支援協議会（全構協と鉄建協で設立）に設置された各WGとメンバーについて資料にて紹介し、技術委員の参画者に協力をお願いした。

なお、各WGの参画者より、それぞれの課題の実態について、適宜、ヒヤリングがなされた。

②次回開催について

4月14日（水）14：00～、東京にて対面方式（予定）で行うこととした。

以上

2020年度 第1回 BCP策定WG 議事録

1. 日 時 2021年2月1日(月) 14:00～16:00

2. 場 所 Web会議(全構協ホスト)

3. 出席者 大竹リーダー、福谷、前田、鶴田各委員
(事務局)全構協 大橋、佐藤

4. 議事次第

- 1) リーダー挨拶
- 2) 委員各社のBCPの取り組みについて
- 3) FABのためのBCPの作成について
- 4) 参考になるサイト等について
- 5) その他
 - ・次回WGの開催について

5. 配布資料

- ・中小企業庁「中小企業BCP策定運営方針指針」ダウンロードリスト
- ・「事業継続計画」(リスト内の雛型)
- ・「事業継続計画書:目次(冬木工業)」

6. 議事要旨

1) リーダー挨拶

大竹リーダーより、以下の通りの挨拶があった。

緊急事態宣言が出ており、各地域で差はあるものの「危機的な状況」であることを感じています。今回、弊社が作成したBCPの目次も資料にさせていただきましたが、地震、台風に加え、今やコロナ(感染症)対策についての対応が「事業継続」の最重要課題となっていると思います。やらなければならないことを「できるようにする、柔軟に対応する」ことが、BCPのあるべき姿であると考えているので、多くの構成員の皆さんが使えるもの、ヒントになるものを、皆様の知恵を借りて作成したいと考えています。ご協力をよろしくお願い致します。

2) 委員各社のBCPの取り組みについて

- ・会社全体では作成されているものの、各支社の状態に合わせたBCPの作成が必要であると感じているところである。(福谷委員)
- ・大雪等、その状況ごとに対応はしてきたが、「BCP」のようなアウトプットが必要であると感じていたところである。(前田、鶴田両委員)

3) F A BのためのB C Pの作成について

構成員各社で規模、人数、体制は違うと思われるので、各社が発展的に展開していけるような「基本的な雛形」の作成をしたいと考えている。期間は1年程度とするが、できるだけ早く形にしたいと考えている。

4) 参考になるサイト等について

大竹リーダーから提案のあった「中小企業庁：中小企業B C P策定運用指針」を参考にすることとし、大竹リーダーと事務局で「基本雛形」のたたき台を作成、次回はそれをもとに検討をすることとした。

5) その他

次回WGは、3月15日(月)14:00～ Web会議とした。

以 上

事業継承対策WG 活動内容（第1回ワーキング）

I. 日時：2020年12月25日（金）14:00～15:30

II. 場所：Web会議（全構協 会議室）

III. 出席者

（委員長）出雲リーダー

（委員）村岡委員、渡邊委員、大井委員

（事務局）大橋常務、平井（記）

IV 協議・検討内容

（1）事業継承対策WG設置経緯（事業継続計画検討委員会の検討内容・経緯）について

- ・事業継続計画検討委員会（特別委員会）として、「災害時のBCP」と「事業継承対策（後継者対応）」の2つについて、新設WGに検討を要請することとした。

（2）今後の活動の方向性、事業継承問題・後継者対応についての協議

- ・2025年には、日本の中小企業の経営者の平均年齢が70歳を超える状況にあり、後継者問題は重要なテーマ。一方、色々な視点があり難しいテーマである。
- ・本WGテーマである事業継承の検討については、様々な対応、方法があり、どこから手を付けるか、成果物をどうするか、非常に悩ましいテーマでもある。

（提言・整理の方向性）

- ・入口の議論は表層だけの話になりがち。状況、条件は各社で様々であり、誰にとっても役に立つという内容、正解はない。項目を上げるだけでは、役に立たない。
- ・事業継承問題、後継者問題について、何をしたらいいのかということが分からない会員もいるはず。

（事業継承問題・後継者対応に関する調査について）

- ・まずは、どれくらいの会員が事業継承で悩んでいるのか、何が悩みなのかを知ることが大切。
- ・どれ位の会員が、どんな内容で悩んでいるのか、そこが分かった方が今後の議論を進めやすい。一方的な押し付けの議論では意味がない。
- ・調査をするとすれば、「事業継承への関心」、「困っていること、悩み」、「事業継承問題の実態、深刻度合い」を把握したい。
- ・また、他業界での後継者問題についての、課題・取組み等の情報も参考にしたい。

（3）次回WGに向けて

⇒ 下記項目について、事務局にて情報を整理の上、WGへ諮ることとした。

- ・「事業継承問題」に関する調査アンケート案（たたき台）の検討・整理
- ・後継者問題についての事例研究情報の収集・調査
- ・他業界における後継者問題についての情報収集

以上

2021.2.18

日報デジタル化検討 WG 報告

1. WG の目的

現状ほとんどの工場で手書きの作業日報が使われているが、これをデジタル化することにより、工事の原価管理と進捗管理を効率化する。

2. WG の体制

	氏名	所属
リーダー	井原 常裕	理事、四国支部長
委員	萩澤 義晴	技術委員、北海道幹事
委員	藤井 実	技術委員、島根県理事長
事務局担当	千田 光	全構協 技術部

3. 第1回 WG の概要

<日時>2021年2月5日(金) 10:00~11:00

<場所>Web 会議

<出席者>井原リーダー、萩澤委員、藤井委員、大島副会長(オブザーバー)
(事務局)辰巳専務、大橋常務、千田

(1) 日報デジタル化の目的

- ・ 日報のデータを原価計算につなげることを主目的とする。
- ・ 勤怠管理や給与計算は各社タイムカード等で管理しているので、適用外とする。

(2) WG の目標

- ・ 以下のような日報デジタル化のための情報を構成員に提供する。
 - ・ デジタル日報用の推奨書式
 - ・ 推奨日報アプリの紹介
 - ・ デジタル日報の実施例の紹介

(3) 今後の進め方

- ・ 市販の日報アプリを調査する。(機能、使い方、費用等)
- ・ 構成員に日報デジタル化の実施事例アンケートを取る。
⇒ 次ページに記入シート(案)、リモート検査WGのアンケートと合同実施予定
- ・ デジタル日報の実施例を参考に、推奨する書式やアプリを検討する。

以上

リモート製品検査検討WG 活動状況報告

1. WG開催

- 第1回 2021年1月21日(木) Web会議
第2回 2月9日(火) Web会議

2. 委員

- リーダー 佐藤正記(全構協理事;北海道支部長)
委員 西山隆志(技術委員会委員;中部支部)
委員 岩永洋尚(技術委員会委員;九州支部)
(事務局) 辰巳専務理事、大橋事務局長、高野技術部長

3. WG設置の目的

製品検査のリモート化に伴う課題を抽出し、対面方式より鉄骨製作工場の負担が増すことなく、所定の製品検査が実施できる対応事例を研究する。

4. これまでの主な議題

- ①リモート製品検査の実例把握(課題抽出)について
- ②リモート製品検査基本パターンの検討
- ③成果物イメージの検討
- ④関連団体へのアプローチについて
- ⑤スケジュールについて

5. 事例調査の実施について

検討に先立ち、リモート検査の実施事例をより多く集めたく、添付の調査票(記入用紙)に基づく調査を実施したい。

なお、調査は、県組合を通して、リモート検査を実施した方のみ回答を依頼する方法とし、調査期間は1ヶ月間とする。

以上

送付先 ; Email gjjutsu@jsfa.or.jp FAX 03-3667-6960

記入日: 2021年 月 日

「リモート製品検査」の実施事例 記入シート					
Fab名	(無記名でも可)			支部名	回答欄
				グレード	
物件概要	物件区別	イ. 官物件 口. 民間物件			
	建物概要	イ. ビル物 口. 小屋物			
		イ. 200 t以下 口. 200~500 t ハ. 500 t以上			
	設計	イ. 大手設計事務所 口. 地元設計事務所 ハ. 設計施工(GO設計部)			
	施工	イ. 大手 口. 準大手 ハ. 地場			
契約先	イ. GC 口. 商社 ハ. Fab				
「リモート製品検査」の実施事例					
出席者数	設計	立会者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上		
		リモート者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上		
	施工	立会者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上		
		リモート者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上		
	Fab	立会者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上		
		リモート者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上		
第三者検査	立会者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上			
	リモート者	イ. 1名 口. 2名 ハ. 3名以上			
実施方法	イ. 書類検査+対物検査1 口. 書類検査+対物検査2 ハ. その他				
実施回数	イ. 1回(製作途中) 口. 1回(製作完了後) ハ. 2回以上				
所要時間	イ. 1時間程度 口. 2~3時間 ハ. 4時間以上				
<p><困ったことや良かったことなどをご記入ください></p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客先が要求する映写(角度やズームなど)に対応できず、印象が悪くなった。 ・予定の時間を大幅に超過した。 ・当日対応する工場の人数が増えた。 ・資料作成など事前準備が大変だった。 ・Wifi環境が未整備で、通信が途絶えた。 ・先方の声が聞き取りずらかった。 ・接待がなくなってよかった。 ・検査項目を事前に確認したので、準備がしやすくなった。 					

2021.2.18

ホームページ改造 WG 報告

1. WG の目的

全構協の HP は、20 年以上前の古いスタイルで作られているため、閲覧や情報の更新等がしにくい。え、掲載されている情報も一般向け、会員向けともに不十分である。

このため、本 WG にて HP に載せるべき内容と構成を検討し、改造案をまとめる。

2. WG の体制

	氏名	所属
リーダー	渡辺 勝	理事、東北支部長
委員	守谷 悟	運営委員、岡山県理事長
委員	渡部 勝利	技術委員、愛媛県理事
協力委員	長谷川 睦	青年部会（青森）
協力委員	中原 稔	青年部会（奈良）
事務局担当	千田 光	全構協 技術部

3. 第 1 回 WG の概要

<日時>2021 年 2 月 12 日（金）10:00～11:30

<場所>Web 会議

<出席者>渡辺リーダー、守谷委員、渡部委員、長谷川委員、中原委員、
（事務局）大橋常務、千田

(1) HP 改造の基本方針

- ・外部向けには、一般の人に鉄骨業界の魅力を紹介し、人材確保につなげる。
- ・内部向けには、会員が必要とする情報をタイムリーに提供する。
- ・外部向けと内部向けの両方の機能を充実させる。

(2) 認定工場リストへの詳細情報の追加

- ・昨年度の理事会の品質管理委員会報告において、HP で公開している認定工場リストに工場規模や加工能力等の詳細情報を追加する案が提案された。
- ・本件も、HP 改造の課題の一つとして本 WG で実施方法を検討する。

(3) 今後の進め方

- ・参考に関連他団体の HP の内容を調査する。
- ・HP に載せるべき項目と内容を整理する。
- ・HP のデザインと構成を検討する。

以上

2021年 2月 18日
全構協・採用ポスター作成WG

全構協 採用ポスター作成について (案)

1. 作成基本方針

(1) 作成方針

業界の仕事内容の概略紹介又は業界イメージを訴求する採用ポスターを作成する。

(2) 訴求対象

男女双方に対してアピール出来るようにする。

世代：新卒・若年層を主な対象とする

職種：CAD等を含む技術・技能職を主な対象とする。

(3) 配布主体・配布先

各県組合が主体となって配布することとし、配布先の選定や方法等は各県組合に一任する。

※当初配布先として想定したハローワークは、特定の業種PR対応（ポスターの掲示等）をしていないことが確認されたため、対象から除外し、全国の教育機関（大学・高専・高校・工業高校・専門学校・職業訓練校）等を想定する。

(4) 作成概要

サイズ：B2版（安全ポスターと同じサイズ）、全構協名を名入れする。

デザイン：次の2案で検討する。

1案 若者の感性に合ったインパクトのある現代風デザイン

2案 業界の仕事の内容紹介等オーソドックスな紹介版デザイン

(5) 作成部数

総数：5,000部

配布部数：各県組合の部数は、各県組合の事情により配布先、配布方法が異なると予想されるため、各県組合の希望・必要部数を確認し、配分する。

2. ポスター作成に関する具体的な検討

(1) 依頼先候補と提案内容

依頼先候補は、稲森委員が自社の採用パンフ依頼実績のある鹿児島県の1社、全構協で印刷・映像関係の依頼実績のある東京の2社の計3社とする。

上記1の作成基本方針等をふまえ、3社から提案された「デザイン案、印刷費用等の概算見積」の内容にて具体的に検討する。（デザイン等の詳細は別紙参照）

1) (協組) ドウ・アート（鹿児島のデザイン会社。調整担当：稲森委員）

デザイン案（2案）：イラスト使用1案（①）、写真使用1案（②）

コンセプト：「業界の仕事内容」「業界イメージ」

【概算費用（デザイン・印刷・送付等費用）：120万円】

2) 瑞穂印刷(株)（東京の印刷会社。調整担当：全構協事務局）

デザイン案（5案）：写真使用4案（①～④）、イラスト使用1案（⑤）

コンセプト：「スキル」「創造力」「多様な職種」「業種選択」「業界の仕事内容」

【概算費用（デザイン・印刷・送付等費用）：80万円】

3) (株)Kプロビジョン（東京の映像会社。調整担当：全構協事務局）

デザイン案（4案）：写真使用3案（①～③）、イラスト使用1案（④）

コンセプト：「強靱化案」「多様な職種」「地元で働く」「業界イメージ」

【概算費用（デザイン・印刷・送付等費用）：200万円】

3社のデザイン案及び見積り比較表：別紙

(2) 採用ポスター作成WGとしてのポスターデザイン案の推薦

上記依頼先候補のデザイン案について、ポスター作成WGにて検討した結果、ドゥ・アートのイラスト使用デザイン案（上記 1）①）を推薦する。

[推薦理由]

- ・地元の大学生・専門学校生の意見も取り入れられたデザインである。
- ・一般的な採用ポスターとの差別化が図れるデザインである。
- ・イラストのタッチが親しみやすく、業界PR誘導への入口としても効果的と思われる。

※ 上記推薦デザイン案のキャッチフレーズの代替案[例]。

案① わたし、鉄骨工場で建物の鉄骨をつくっています。

案② わたし、この町で日本を強くする鉄骨をつくっています。

案③ いま何してるの？ 私、建物の鉄骨をつくってるよ。

3. PR効果を高めるための提案

業界の仕事の内容について理解を深めてもらい、求人・採用のためのPRをより一層効果的にするために、上記ポスター（印刷版）の作成・配布に合わせて様々な伝達手段を活用出来るよう、次の媒体の追加作成、構築を提案する。

(1) ポスターデザインの別媒体の作成

1) 「リーフレット版（印刷版 A3版またはA4版）」

ポスター原稿に連絡先等を加えて個別配布するリーフレット

[概算費用： 15万円～25万円]

2) 「データ版」

ポスター原稿に各県組合が名入れ等加工・出力し、配布・配信するデータ

[概算費用： 0万円～25万円]

(2) ランディングサイト（QRコードで誘導する業界PRサイト）の作成

ポスター（印刷版）および上記（1）の媒体にQRコードを付して、仕事内容を紹介する既存の媒体[*1]や仕事内容・連絡先等も含めて分かりやすく表示したサイト（全構協HP内に作成することを想定）へ誘導（リンク）する。

[*1]

- ・「信頼」で築く建築鉄骨の未来 [DVD、全構協HP]
- ・鉄骨ガールと工場見学 [DVD、全構協HP]
- ・鉄骨フィーメール(女性活躍ビデオ) [YouTube]

[概算費用： コンテンツ作成費 30万円～100万円＋全構協HP関係費用（確認中）]

4. 作成スケジュール（案）

2020年12月15日（火）：第1回WG（Web）開催：作成方針等の確認

2021年1月12日（火）：第2回WG（Web）開催：作成内容・デザイン等検討

2021年1月29日（金）：第3回WG（Web）開催：作成内容・デザイン等検討

2021年2月中旬：全構協三役会・理事会にて作成方針等確認

2021年3月5日（金）：第4回WG（Web）開催：作成方針等確認

2021年3月中旬以降：作成内容等最終検討、作成、配布、周知

以上

その他の定例報告事項

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和3年2月12日現在

区分	登録・取消 承認	増 減							増減差	増 減 後 構成員数	
		登録 社数	取消社数								
			倒産	転・廃業	縮小	工場閉鎖	休業	その他			合計
平成12年度合計	22	48	52	31	11	5	83	230	-208	3,518	
平成13年度合計	22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261	
平成14年度合計	40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017	
平成15年度合計	33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849	
平成16年度合計	65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813	
平成17年度合計	35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770	
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度	書面 (6月)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	第1回 (7月2日)	15	0	2	1	0	0	3	6	9	2,208
	第2回 (9月15日)	7	0	1	0	0	0	0	1	6	2,214
	第3回 (11月11日)	5	0	2	0	1	0	1	4	1	2,215
	第4回 (2月12日)	4	0	3	4	0	0	2	9	-5	2,210
	第5回 (月日)										
	第6回 (月日)										
	第7回 (月日)										
	年度末処理										
	2年度計	31	0	8	5	1	0	6	20	11	2,210
累 計	1,035	499	669	529	126	79	1,144	3,046	-2,011	2,210	

1. 転・廃業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	転業 0社	転業 0社	転業 1社	転業 1社	転業 0社
	廃業 6社	廃業 9社	廃業 4社	廃業 9社	廃業 8社

2. グレード別取消内訳		S	H	M	R	J	未	合計
	平成28年度	0	2	1	8	0	22	33
	平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
	平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
	令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
	令和2年度	0	0	8	5	0	7	20

構成員登録社数・増減一覽表

(R2. 11. 12~R3. 2. 12)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
北海道	北海道	74			0	74	
	東北	青森	36			0	36
		岩手	31			0	31
		宮城	41			0	41
		秋田	23			0	23
		山形	26			0	26
		福島	61			0	61
		茨城	61			0	61
		栃木	52	1		1	53
		群馬	65			0	65
埼玉	53			0	53		
関東	千葉県	58			0	58	
	東京都	47		1	-1	46	
	神奈川県	39			0	39	
	新潟県	89			0	89	
	山梨県	31			0	31	
	長野県	67			0	67	
	富山県	39			0	39	
	石川県	33			0	33	
	福井県	42			0	42	
	岐阜県	74			0	74	
中部	静岡県	95			0	95	
	愛知県	137	4		-4	133	
	三重県	61	1	1	0	61	

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀	31			0	31
	京都	48			0	48
	大阪	119		2	-2	117
	兵庫	75	1	1	0	75
	奈良	37			0	37
中国	和歌山	37			0	37
	鳥取	14			0	14
	島根	23			0	23
	岡山	36			0	36
	広島	78			0	78
四国	山口	39			0	39
	徳島	25			0	25
	香川	44	1		1	45
	愛媛	41			0	41
	高知	23			0	23
九州	福岡	54			0	54
	佐賀	24			0	24
	長崎	19			0	19
	熊本	22			0	22
	大分	20			0	20
合計	宮崎	25			0	25
	鹿児島	30			0	30
	沖縄	16			0	16
	合計	2,215	4	9	5	2,210

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2021年2月3日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成12年度計		194,481	98.7	70,808	104.0	15,305	88.2	7,846,050	102.2
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019年度	4月	11,222	95.6	3,919	90.7	200	150.4	401,900	91.6
	5月	10,552	96.7	3,761	88.0	147	89.6	383,450	88.0
	6月	11,812	104.1	4,283	90.9	75	208.3	432,050	91.3
	7月	11,974	100.9	4,756	100.7	131	50.4	482,150	99.3
	8月	11,167	102.4	4,211	96.0	50	166.7	423,600	96.3
	9月	10,316	92.4	3,483	81.9	152	128.8	355,900	82.5
	10月	10,615	91.5	3,679	83.6	110	55.3	373,400	83.0
	11月	10,067	89.9	3,510	85.2	93	113.4	355,650	85.4
	12月	10,356	95.2	4,027	102.6	108	70.6	408,100	102.0
	1月	7,988	82.2	2,661	70.4	107	167.2	271,450	71.2
	2月	9,030	92.2	3,000	79.7	208	156.4	310,400	81.1
	3月	9,837	98.7	3,638	107.5	99	107.6	368,750	107.5
年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020年度	4月	9,992	89.0	3,528	90.0	199	99.5	362,750	90.3
	5月	9,444	89.5	3,520	93.6	276	187.8	365,800	95.4
	6月	9,925	84.0	3,648	85.2	85	113.3	369,050	85.4
	7月	9,701	81.0	3,543	74.5	42	32.1	356,400	73.9
	8月	9,414	84.3	2,914	69.2	54	108.0	294,100	69.4
	9月	10,068	97.6	3,368	96.7	251	165.1	349,350	98.2
	10月	9,613	90.6	3,284	89.3	107	97.3	333,750	89.4
	11月	9,371	93.1	3,000	85.5	286	307.5	314,300	88.4
	12月	9,179	88.6	3,380	83.9	226	209.3	349,300	85.6
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
年度計		86,707	88.4	30,185	84.7	1,526	143.2	3,094,800	85.6

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡ × 100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡ × 50kg

2020(令和2)年度 主要会議日程表

2021.2.10 現在

- ↓ 夏期・年末年始休日
- ◇ ↓ 振替休日
- ↓ 土日・祝日
- ◇ ↓ 休日出勤

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
5	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
7	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
8	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
9	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
10	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
12	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国理研委員会 専務局長会議	委員会	その他	備考
2020年 (令和2年)	5月 一日						
	6月 17日 水						
	6月 30日 火	書面 書面	14:30				13:30全執評株主総会
	7月 9日 木	15:00 新初				17:30 懇親会	
	7月 10日 金	14:00 新初			9:30 特別		
	7月 16日 木				14:00 運営/採務	17:30 懇親会	
	7月 21日 火	14:00					
	9月 16日 水	13:00					
	9月 29日 火	10:00	13:00		16:00 特別 9:30 特別		
	9月 30日 水						
	10月 14日 水	14:30					
	11月 11日 水	14:00					
	11月 19日 木	10:30	14:00			AM 三役・青年部プロック長懇話会	
	11月 20日 金						
2021年 (令和3年)	2月 10日 水	14:00					
	2月 18日 木	10:30	14:00				
	3月 9日 火	14:30					
	3月 18日 木	10:30	14:00				

2021(令和3)年度予定
2021年4月9日(金)
2021年5月12日(水)
2021年5月21日(金)
2021年6月11日(金)

三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
 三役会(14:00)
 三役会(10:30) 理事会(14:00)
 三役会(9:00) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)
 参考:全執評株主総会(14:00)

その他

青年部会

2021(令和3)年度 主要会議日程表 [21-0218]

2021.02.18現在		日 月 火 水 木 金 土							日 月 火 水 木 金 土																						
4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

↓ 夏期・年末年始休日
 ↓ 土日・祝日
 ↓ 振替休日
 ↓ 休日出勤

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国理事会 事務局長会議	委員会	その他	備考
2021年 (令和3年)	4月9日 金	12:00		15:00 *		16:30 懇親会	*全国事務局長会議
	5月11日 火	14:00					
	5月20日 木	10:30	14:00 *				*2020FY決算・事業報告、総会招集
	6月11日 金	9:00	11:30	15:00		17:00 懇親会	14:00全鉄評株主総会
	6月23日 水	14:00					
	6月29日 火	10:30	14:00				
	9月21日 火	14:00					
	9月22日 水					11:00 技術審議会	
	9月28日 火	10:30	14:00				
	10月19日 火	14:00					
	11月9日 火	14:00					
	11月16日 火	10:30	14:00				
2022年 (令和4年)	1月17日 金	14:00					18:00事務局職員との懇談会
	1月14日 金	9:30	12:00	15:00 *		16:30 新年賀詞交歓会	*全国理事長会
	2月8日 火	14:00					
	2月22日 火	10:30	14:00				
	3月8日 火	14:00	14:00				
3月15日 火	10:30	14:00					

2022(令和4)年度予定	
2022年 4月 8日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
2022年 5月 17日(火)	三役会(14:00)
2022年 5月 24日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
2022年 6月 24日(金)	三役会(9:00) 理事会(11:30) 総会(15:00)
(参: 全鉄評株主総会(14:00) L懇親会(17:00))	

その他	
2022年 月 日()	

関連団体	
【青年部会】	
総会・全国大会	2021年 月 日()

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 12月分

(A)

提出日 令和3年1月7日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	7日(月) 三役会・役員会	11日(金) 鉄骨部会 第5回WEB役員会 (ハイブリッド型会議)
函館	26日(土) 支部例会・経営者懇談会	
室苫小樽		
旭川	14日(月) 営業会議	
北見		
帯広		
釧路		

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	1 ~ 5	1 ~ 3	75 ~ 100			○			
函館	1	3	1 ~ 3	50 ~ 80			○			
室苫小樽	5 ~ 12	1 ~ 2	0 ~ 1	90 ~ 110			○			
旭川	10	2 ~ 4	/	80			○			
北見	/	2 ~ 4	/	90 ~ 100			○			
帯広	1 ~ 4	0.5 ~ 4	1 ~ 2	100			○			
釧路	4	1 ~ 4	/	100 ~ 120			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	<p>・Hグレードの山積みにはバラつきがある。Mグレードは1-5ヶ月。R・未認定は1-3ヶ月と変わらず。工場稼働率はHグレードはほとんどが90%前後、Mグレードは75-100%、R・未認定は75-90%前後で全体的に低下傾向。見積りは「少ない」が多くなっている。足元の冬期間の仕事量で苦戦しているうえに、引合いそのものが少なく心配しているところが多い。また、受注単価の下落を心配する声もある。</p> <p>・共同積算:1-12月 119,459t 平年比89% 前年比107%</p>
函館	<p>・各会員、稼働率・山積み共に先月と変わらず低めで推移しており、手持ち及び見積り量も少ない。価格については大きく変わらない。</p>
室苫小樽	<p>・見積りは全体的に少なく、年明けから春先の物件が少ない工場も見受けられる。また、鉄骨部会に加入していないファブが、異常に安いネット金額をゼネコンへ提出している。</p>
旭川	<p>・見積り、受注件数共に少ない状況。</p>
北見	<p>・見積りは減少傾向。小規模な物件が多く、今後を不安視している。</p>
帯広	<p>・全体的に山積みは低い。冬期の仕事量を不安視している。</p>
釧路	<p>・釧路支部では工場に空きが見られ、かなり仕事が薄い状況。この状況は雪解けまで続きそうである。</p>

＜ 北海道支部 ＞ 状況報告書

2021年(令和3年) 1月分

提出日 令和3年2月5日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	12日(火) 三役会・役員会 18日(月) 例会(書面開催)	22日(金) 工場審査 1社
函館	1日(月) 特化則改正説明会	
室苦小樽		
旭川	12日(火) 営業会議	
北見		
帯広		
釧路		

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 7	1 ~ 3	1 ~ 5	75 ~ 110			○			
函館	1	2	1 ~ 3	30 ~ 80			○			
室苦小樽	3 ~ 10	1 ~ 2	0 ~ 1	30 ~ 110			○			
旭川	10	2 ~ 6	/	90			○			
北見	/	2 ~ 4	/	90 ~ 100			○			
帯広	3 ~ 5	1 ~ 4	1	90			○			
釧路	3	1 ~ 6	/	20 ~ 90			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	<ul style="list-style-type: none"> ・Hグレードの山積みは相変わらずバラつきがある。Mグレードは1-3ヶ月と減少傾向。R・未認定は1-5ヶ月。工場稼働率はHグレードはほとんどが90%前後、Mグレードは75-100%、R・未認定は75-100%前後。見積りは「少ない」が7割と圧倒的に多くなっている。足元の春までの仕事量が全般的に低調。見積り件数の減少と、鋼材の値上げを心配する声が多い。 ・共同積算:1月 12,595t 平年比121% 前年比95%
函館	<ul style="list-style-type: none"> ・各会員、稼働率・山積み共に低めで推移している。手持ち及び今後の見積も少ないが、価格については大きく変わらない。
室苦小樽	<ul style="list-style-type: none"> ・見積りは小規模物件を含め少ない。工場稼働率に関しても、春先まで50%以下の低稼働率となっている工場が見受けられる。資材単価が上昇している割には、引き合い先からの指値が厳しくなっている。
旭川	<ul style="list-style-type: none"> ・今年上半期の受注については、各社確保している。
北見	<ul style="list-style-type: none"> ・見積りは減少傾向。春以降は未確定ながら小型物件ばかりではあるが多いため、仕事は繋がりそうである。
帯広	<ul style="list-style-type: none"> ・物件不足の中での鋼材価格の高騰により、仕事量・価格の確保両面において厳しい状況。
釧路	<ul style="list-style-type: none"> ・釧路支部は大体先の見通しが立っている状況ではあるが、年明けの物件数は少ないため、工場の稼働率は下がる見込み。日本製紙釧路工場の撤退が大きなダメージになると思われる。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2020年（令和2年）12月分

(A)

提出日 令和3年1月7日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○12/9 正副理事長会議 ○12/11 積算業務担当者会議 「見積条件書・工程管理表・原価管理」に係る講習会	○12/1 事務局会議・共済推進会議（盛岡） ○12/3 12月期役員会（盛岡） ○12/4 東北鉄構連積算業務委員会（WEB）
岩手県	○12/7 広報委員会 ○12/16 理事会 ○12/18 県南支部会 ○12/24 盛岡支部会 ○12/8,21,24,25 技術品質サポート（各1社）	
宮城県	○12/9 営業担当者会議（見積条件書・工程管理表等に係る研修会併催）	
秋田県	○12/9 営業担当者会議 工程管理表他、溶接ヒューム講習会	
山形県	○12/8 営業実務者会議 ○12/25 技術・品質サポート（1社）	
福島県	○12/12 第5回青年部役員会	
	○12/23 技術・品質サポート（1社）	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造 (H+H)	S造 (コラムH)	SRC造
青森県	3～12	2～9	1～4	70～120			○			
岩手県	4～6	1～6	1～2	60～105			○			
宮城県	3～12	1～5	1～3	60～110			○			
秋田県	4～9	1.5～6	1～5	50～120			○			
山形県	3～7	1～7	1～4	80～100		○				
福島県	6～8	1～10	0～5	70～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	見積物件数が低調な中、地元の中小案件がさらに減少。価格は関東圏の同じ物件を取り合う商社からの厳しい指値に危惧する声も多いが、現時点では前月同様の水準を維持。今後の価格動向に注視しながら、来年も仕事を確保していきたい。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事量ともに微減傾向。コラム加工費の平均値は平均値で平成31年4月以降最低となった。材料費値上げへの危惧も重なり、先行きの不透明感がより増大。地場物件が少なく、あっても小規模物件が殆どであり、令和3年秋頃までは厳しい状況なのではないかとの懸念が広がっている。
宮城県	前月と大きな変化はなく、春先までの物件の動きは鈍い。鋼材価格値上げの話が出るもGCの指値は低く、受注価格への反映が出来るかどうか。来年度への懸念の声が同業者間・取引先からも多数あがる。
秋田県	県内物件が少ない状況が続いており、またコロナの影響がどこまで続くか見通しがたたないため先行き不安。今後も厳しい状況が続くと思われる。
山形県	受注単価は相変わらず厳しい。物件数が少なく今後の仕事量確保が心配される。
福島県	来年の見積依頼もようやく動き出した様子。しばらくは稼働率・受注残は、各社バラつきが大きいかと思います。顧客からの指値が厳しい状況続く中で鋼材の値上げが進みそうです。組合員の誠意ある製品づくりに対しての適正な対価はいただくようにしていきたいと思っています。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2021年（令和3年）1月分

(A)

提出日 令和3年2月3日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○1/15 性能評価工場審査 (1社)	○1/12～16 2021 春期 UT レベル 1 基礎講座 (多賀城) ○1/28 東北鉄構連積算業務委員会 (WEB)
岩手県	○1/13 県南支部会、県当局への要望活動 ○1/15 盛岡支部会 ○1/14,20 技術品質サポート (各1社) ○1/27,28,29 後期性能評価 (各1社)	
宮城県	○1/22 役員会 ○1/29 後期性能評価 (1社)	
秋田県		
山形県	○1/26 三役会、役員及び山形支部会員合同会議、営業実務者会議及び説明会 (見積条件書・工程管理表等、ファブの溶接ヒューム対応のフローチャート、消費税インボイス制度)	
福島県	○1/12,14,22 技術・品質サポート (5社) ○1/20 性能評価工場審査 (1社)	

(B)

①手持ち工事量 (カ月)				②稼働率 (%)	③見積物件の傾向			④工場加工費 (千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率 (%)	多い	普通	少ない	S造 (H+H)	S造 (コラムH)	SRC造
青森県	3～12	2～9	1～4	70～120	○					
岩手県	4～6	1～6	1～2	70～105			○			
宮城県	3～12	2～6	1～3	60～110			○			
秋田県	3～7	1～6	1～4	50～120			○			
山形県	3～8	1～7	1～5	85～100		○				
福島県	6～7	1.5～11	0～5	50～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	低調が続いていた見積物件が徐々に年明けから微増。特に地元の中小案件に動きが出始めている為、春先の仕事に期待したいところだが、各社バラツキもある様子。価格については依然厳しい為、受注価格には注意が必要である。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事量、工場加工費ともにかろうじて横ばい。材料費が値上がりし今後の見通しも不透明感が増しており、『オントラ』や『材料代別』など、契約の内容も工夫しつつ、加えて仲間意識を大切にして仕事を分け合って現状を乗り切るよう話をしている。
宮城県	工事量の減少と材料の高騰により、GCの指値が厳しい状況。地元物件の情報も見積もり件数も変わらず少ない。もうしばらく(夏頃まで?)は厳しい状況が続くとみる。
秋田県	地元物件数は増加傾向にあるが価格は相変わらず厳しく先の見通しがつかない状況。
山形県	県内見積物件数は相変わらず少なく、小規模なものが殆どを占めて厳しい状況である。今後の価格上昇と見積物件の増加に期待したい。
福島県	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛により製作遅延が顕著です。稼働率はまだ回復しておらず、春先以降、少しずつ上がりそうな状況。鋼材費上昇に伴い、元請から取決めを早めてくる場合がありますので注意したいと思います。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2020年(令和2年) 12月分

提出日 令和3年1月6日

(A)	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
都道府県		
東京都	21日 理事会	8日 工程管理・見積条件講習会 (WEB) 17日 第4回関東支部会 (WEB)
千葉県	4日(金)西部支部会 9日(水)全国MGL技能検定合否判定会議 10日(木)溶接ヒューム説明会	
神奈川県	8日 全構協関東支部主催の見積条件書、工程管理表等のWeb説明会へ参加	
茨城県	2, 3日 UT実技講習会(2回目) 11日 第4回理事会 18, 19, 26日 玉掛講習会(ベトナム語対応)	
埼玉県	2日(水)総務委員会、6日(日)県北支部会及びゴルフコンペ、9日(水)理事会	
栃木県	12/10 定例理事会、12/16 青年部役員会、12/22 性能評価サポート(1社)	
群馬県	サポート実施(6社)	
長野県	12/7 工場審査(1社)	
山梨県	5日 溶接JIS検定 11日 理事会 7日 労働災害防止団体連絡協議会 21日 認定職業訓練令和元年度事業監査 11日 溶接ヒューム・マンガン特化則改正説明会 12日～年内(8校実施) アーク溶接特別教育(高校生)の集中実施	
新潟県	12/04 正副理事長会議 12/21、12/24 ヒュームに関する説明会(2会場) 12/10 第5回理事会 12/01～12/08 工場審査(3工場)	

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4～10	1～4	1～2	70			○			
千葉県	3.0	1～7	2～5	40～100			○			
神奈川県	6～12	1～6.3	2.0	50～100		○				
茨城県	10	0～4	2	50～85		○				
埼玉県	3～12	2～6	1～5	60～100		○				
栃木県	7～20	2～8	1～5	70～100		○				
群馬県	5～15	0.5～5	1～5	60～100		○				
長野県	3～10	3～10	1.5	80～120			○			
山梨県	6～12	1～11	2～3	80～100			○			
新潟県	5～15	3～6	1～6	80～100			○			

(C)	現状と今後の状況の見通しについて
都道府県	
東京都	手持量、稼働率に会社間格差が存在しており、ファブ間での連携、協合を行うことで社外協力を相互に行う企業が増えつつある。なお、依然として価格押下げ圧力がある一方、目先の見積りが若干増えて来たところもあるが、見通しは不鮮明である。
千葉県	年明けから3月位まで鋼材値上げが続く見通し。一部で単価が下がっているようだが、あくまで一部。他では下がっていない所もあるようだ。仕事量は薄い。
神奈川県	中小案件が少ない状況に変化は無い。山積みにも1ヶ月との報告が複数あり、受注残をこなし操業維持をするも、先行き不透明感が払拭できない状況が続いている会員が多い。
茨城県	・材料の価格上昇があるため年明けの動きが不安です。見積り依頼は来秋以降のが多いです。材料は上がる、加工価格は下げるので、先のことが読めずどこで折り合えばよいのか判断が難しいです。工事現場の監理者がコロナ感染者となり工事全体がストップし2週間出荷中断中。 他人事ではなく弊社に感染者が出たらどうしたものかと不安が続く。 ・仕事量：先月同様年末12月～2月は仕事がありません！雇用助成金を3ヶ月活用している状況です。 ・入札業者多数出の為値下げ合戦が続く状況で失注が続く中でも、今月より高炉・電炉とも値上げ発表が続き、今見積している客先に見直しをお願いしている状況です。秋口からは仕事が動くとの話もあるが、材料を含め不安要素が多く市場の動きがまた悪くなるのではないかとコロナ禍の中で情報が少なくなっていることで不安要素ばかりを考えてしまいがちです。安値受注の話に惑わされることなく、自社の原価管理をしっかりし、適正価格で受注出来るよう努力したい。
埼玉県	全体的に手持ち量が減ってきた。また、心配していたコロナの感染拡大が現実のものとなってきて、先行きの見通しが困難となってきた。ワクチン接種の有効性や安全性、2021年のオリンピック・パラリンピック開催の有無によって市場マインドが大きく影響を受けることを危惧している。
栃木県	・鋼材価格の上昇が心配。 ・見積り物件はぼちぼち出てきているが格差が目立つ。 ・受注単価の下落を防ぐためにも安値受注を避けるよう横の繋がりを強化したい。
群馬県	手持量はHグレードは5～15か月を確保しているが、R・Mグレードは二極化が散見される。また、受注単価が低下している中、材料費が上がっており、その分加工費が圧迫されて厳しい状況である。
長野県	鋼材価格急騰の為、見積りに注意。組合員による手持ち工事量の二極化は依然として変わらず、見積り数も少ない状況である。来年はコロナが収束し正常な経済状況になる事を願う。
山梨県	県内の物件は相変わらず少なく、手持量のバラツキも同様である。高校が冬休みを迎え、アーク溶接特別教育を集中して実施する。
新潟県	物件数・量とも減少しており、受注価格も下降傾向。手持ち工事量、稼働率とも、バラツキが多くなってきた。コロナによる景気減退が明らかで、先行きが見通せず不安感が増している。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2021年(令和3年) 1月分

提出日 令和3年2月5日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	22日 三役会	
千葉県	特になし(緊急事態宣言が出ている為)	
神奈川県	22日「溶接ヒューム」規制に関する説明会(Web参加も可)	
茨城県	26日 新年研修(特化則改正について)延期 30日 JIS溶接技能検定試験 その他 実習生WEB面接	
埼玉県	6日(水)新年挨拶回り 県庁他、総務委員会 13日(水)組合理事会 20日(水)組合会計監査	
栃木県	1/6 性能評価サポート(1社)、1/14 役員会議(リモート開催)、 青年部ノズルチップ回収	
群馬県	1/29溶接ヒューム他講習会→3/9に延期、行政・関連団体新年挨拶回り→中止、 1/26性能評価審査用資料、評価員に発送	
長野県	19日～29日 工場審査サポート(3社)	
山梨県	27日 教育技術委員会 <講習>アーク溶接特別教育 4～7日 2高校 28日 溶接安全委員会 NDI-UT実技講習 26、27日 <性能評価サポート> 自由研削砥石特別教育 28日 M4社 粉じん特別教育 29日 (19日、22日、25日、27日) 半自動溶接JIS検定学科講習 29日	
新潟県	1/14～19 工場審査のサポート(4工場)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4～10	1～5	1～2	70			○			
千葉県	-	1～6	1.0	40～90			○			
神奈川県	5～12	0.5～7	1.0	50～120		○				
茨城県	10	3～6	2	50～80		○				
埼玉県	3～10	0～5	1～4	10～100		○				
栃木県	5～10	2～6	1～4	70～100		○				
群馬県	6～16	3～5	1～4	60～120		○				
長野県	3～10	1～10	-	0～110			○			
山梨県	5～12	1～12	2～3	75～100			○			
新潟県	7～13	2～6	1～3	60～95			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	手持量、稼働率に会社間格差が拡大し、ファブ間での連携、協合を行うことで社外協力を相互に行う企業が増えている。また、山積みが増え安定しない中であって見積り依頼が増えている企業もあるが、依然として価格押下げ圧力がある。
千葉県	手持量やすい。建方込みで200千円切る物件も出ている。材料費の値上がりでコストオン出来ない。見積り量減。3月以降厳しい状況。各社の今後の情報が欲しい。
神奈川県	コロナ禍で民間工事が激減しており、公共工事への依存度が高くなってきた事などの要因で競争が激しくなってきた。出ると言われていた案件も緊急事態宣言で延期となったケースもあり、先行き不透明感が払拭できない。
茨城県	鋼材価格の値上げがあり、FABIにとっては厳しい年明けである。 ・材料費UP(一部納期注意) 加工費ダウンと厳しい環境です。大型物件の引合が増えていますが競争が激しく、加工単価の回復にはまだ時間がかかりそうです。今後も上げ基調なので、仕事は少ないが安値受注は避けたい。 ・昨年末から仕事がない状況だったが、2月～箱物の受注・見積り依頼が若干増えてきているが、公共工事の設計見積りは昨年と比べると、やはり少ない
埼玉県	潜在需要はあるもののいまだコロナ禍の影響が収まらず、緊急事態延長など先行の見通しも困難な状況下で発注者もプロジェクトに対し様子見が増えてきた。そのため組合員の中には持ち量が0(ゼロ)ヶ月のところもあり、コロナの影響がひたひたと来ている。
栃木県	・鋼材価格の上昇に加え受注単価の下落で厳しい。 ・見積り物件数は各社で差が目立つ。 ・コロナの影響で性能評価審査が中止延期となり受験物件などの調整が大変。
群馬県	コロナ禍で物件数が減少し、また材料費がアップしている。対策として夏までの見積りを高めに設定している構成員も存在する。秋以降の仕事量の増加に期待する。
長野県	・手持工事量の二極化は依然として変わらず。関東物件で100トン前後と200トン前後の物件(建方5～7月)が中止になるなど先行が見通せない。 ・受注単価の下落防止のため、横の連絡を密にした。
山梨県	物件価格が低下傾向にある中、鋼材価格が高騰しているため利益幅が減少してきている。
新潟県	物件数・量とも減少、受注価格も下降傾向。手持ち工事量、稼働率とも、バラツキが多くなっている。 例年、冬期は仕事量が減少するが、今期はコロナによる景気減退が明らか。

《 北陸支部 》 状 況 報 告 書

2020年（令和 2 年）12月分

提出日：2021 年 1 月 5 日

(A)

① 全構協推進事業の現状		
県名	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県		15日(火) 全構協採用ポスターWG会議(WEB会議)
石川県	10日(火) 技術サポート制度実施 17日(木) 技術サポート制度実施 18日(金) 臨時三役会、県建設従事者安全健康確保会議 18日(金) 技術サポート制度実施	
福井県	10日(木) 定例三役会・定例役員会	

(B)

県名	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率 (%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(単位:千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	4～11	2～4	1～3	60～100			○			
石川県	3～12	1～2	1～	60～100			○			
福井県	4～8	2～4	1～2	60～100			○			

(C)

現状と今後の状況の見通しについて	
県名	見通し・意見～提案
富山県	状況は先月とあまり変わらないが、東京製鉄が全製品1万円の値上げを発表し、今後もまだ上昇する可能性があり、鋼材の手配が難しくなると考えられ、価格競争は回避しなければならない。見積も少しづつではあるが増えてきておりまた、不況時代に備えたこれまでの貯えがあるはずであり、雇用調整助成金を申請するなどして、長期的な経営の維持に努めなくてはならない。
石川県	全体的に年末から3月頃にかけて仕事は薄い状態ではあるが、M、Rグレードでは忙しんでいる企業もある。Hグレードでは2年先の仕事を確保している企業もあるが、企業間で差がある。県内では中～大型案件が出てきているが、全体的に少ないため、元請けの過当競争、隣県からの安値受注で単価は下落傾向。鋼材価格の値上がりもあり、懸念材料が多く十二分の注意が必要。雇用助成金を使用して価格維持に努めている企業もあり、先行きの不透明感が増大している。
福井県	・年末を迎えて稼働率が低下気味。新規物件の引合いが極端に減少しているため各ファブとも不安を抱えている。特に県外にマーケットを持つ上位グレードでは、コロナ禍により県外客との直接交渉がままならず若干の焦りを感じている。下位グレードからは年明けからの手持ち量に悲愴な声も聞こえる。 ・県内では工事発注量が少ないことなどから地元GCによる安値落札が始まっていて、民間物件では極端な安値受注に走るファブも出てきている。 ・鋼材価格の急騰も懸念材料の一つであるが、将来の経営安定と受注相場下落回避のためには、鉄骨の安値受注排除を強気で継続できるかの踏ん張りどころである。

《 北陸支部 》 状 況 報 告 書

2021年（令和3年）1月分

提出日：2021年2月8日

(A)

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
県名	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	14日(木) 工場審査(Hグレード1社) 18日(月) 工場審査(Hグレード1社) 20日(水) 工場審査(Rグレード1社) 22日(金) 工場審査(Mグレード1社)	12日(火) ポスター作成委員会(WEB会議) 21日(木) 運営委員会(WEB会議) 27日(木) 技術委員会(WEB会議) 29日(金) ポスター作成委員会(WEB会議)
石川県	15日(金) 技術サポート制度実施 18日(月) 臨時理事会 21日(木) 第5回三役会、 21日(木) 「溶接ヒューム規制等に関する説明会」(金沢) 23日(土) 検査技術者継続講習会(金沢) 27日(水) 工場審査(Mグレード1社 金沢) 28日(木) 工場審査(Rグレード1社 加賀) 29日(金) 工場審査(Mグレード1社 加賀)	
福井県	19日(火) 技術品質サポート(5工場)～29日 28日(木) 総務委員会	

(B)

県名	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率 (%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(単位:千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	5～13	2～4	1～3	70～100		H	M・R			
石川県	3～12	1～5	1～	60～100			○			
福井県	2～10	2～4	1～	60～100			○			

(C)

現状と今後の状況の見通しについて	
県名	見通し・意見～提案
富山県	仕事量が最も少ない冬場でもあり、相変わらず厳しい状況が続いている。見積は多少ではあるが増えており、希望的観測ではあるが夏以降に仕事は出てくる様に感じられる。4～5ヶ月前は、鋼材が弱含みであったため安値受注しても、うまくいけばトントン又は多少の赤字で済んだかもしれないが、ここに来て鋼材の急騰は避けられず、大赤字を出す可能性があり、ここは我慢をして安値受注はしてはならない。
石川県	Hグレードでは2年先までの物件を確保している企業もある。Mグレードでは初夏までの物件を確保している企業もあるが、春先まで薄いところが多く企業間で差がある。物流関係の見積は出ているが全体量は少なく、元請けの過当競争と隣県からの参入や先行き不透明感が増大する中、疑心暗鬼とならぬよう互いに情報交換し組合員間のつながりを強固にする努力が必要。
福井県	・稼働率は概ね低下したまま。Hグレードでは100%超もあるがMグレード以下は概ね80%平均。50%の所も出てきている。 ・発注量の減少に併せて手薄なGCが安値落札に走っていることもあって、ファブへの指値は益々厳しくなっている。民間物件では加工費が出ないような指値もみられる。受注できた物件はまだ利益が出せるが、厳しい指値が多く受注量回復の見込みがないため各ファブとも不安な中にある。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 12月分

提出日 2021年(令和3年)1月7日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	5 日(土) 砥石特別教育講習 12 日(土) 粉じん作業特別教育講習会 18 日(金) 技能実習生(16期生)8名入国	
静岡県	16 日(水) 三役会	
愛知県	9 日(水) JIS溶接:実技講習 14 日(月) JIS溶接:試験 16 日(水) 評価委員会 出席	
三重県	24 日(木) 第8回理事会 性能評価サポート 9社に対して11回実施	

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	4	2~3	1~4.6	50 ~ 120			○			
静岡県	3~10	1~6	1~5	60 ~ 120			○			
愛知県	6~12	2~7	1~3	80 ~ 130			○			
三重県	10~12	1~9	1~6	60 ~ 125		○				

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・材料の値上がりと、加工単価の下落との間で苦しい状況となっている。 ・背に腹は代えられないというファブが何社かあった。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏では、商社の安値受注に引きずられ、同業者間の値崩れが助長されている模様。地元は、基本的に物件が少ない状況が続いていると思われる。基本的には、各社の財務状況や生産性によって「不稼働損」に対する考え方と対応の違いが、値崩れの原因となっている。今後の鋼材価格は、供給側の事情で値上がり含みとなってきており、益々不安を助長している。コロナ禍による影響に目途が立ち、全国的な物量が増えてこない、状況は好転は難しい状況かと思われる。 ・現在仕事量が減少しているが、適正価格を維持していくことが必要である。 ・物件数の減少に伴い、引合い単価が下がり続けているので、受注になかなか結びつかない。 ・見積も少なく来年の仕事量の確保に不安を感じている。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・海外物件が動き出しました。渡航制限緩和で技能実習生や建設就労者の帰国ラッシュが始まり、生産性は暫くは低下するようだ。 ・来年の見積もりが多く、直近の見積もりは極めて少ない。 ・我々構成員に二極化が進み、廃業を選択肢に入れる仲間も増えるのではと心配する。 ・利用できる助成金制度の情報を、繰り返し繰り返し流し続ける事が必要である。 ・鉄屋が鉄屋を食う様相が始まっている。背に腹は代えられないという同業者が散見される。 ・我慢と忍耐力が問われる年が開けた。皆で生き残りたい！
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・4月頃から案件情報が多いと感じられるが、実際動き出すのは夏頃か？ ・受注価格の下落傾向が続いている。 ・鋼材の価格が上昇傾向にあり受注環境の悪化が懸念される。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年) 1月分

提出日 2021年(令和3年)2月5日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等
岐阜県	22日(金)	理事会	
静岡県	27日(水)	役員会	
愛知県	12日(火)	理事会	
三重県	29日(金) 1/6(水)~26(火)	第9回理事会 性能評価サポート 6回実施	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3~	1~5	1~4.6	50 ~ 110		○				
静岡県	4~10	1~7	1~5	60 ~ 110			○			
愛知県	6~12	1~9	1~4	0 ~ 130			○			
三重県	10~12	9.5~10	1~5	40 ~ 125		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・足元の仕事は確保されているが受注単価も先月に引き続き下がり気味。 ・材料値上がり、加工単価の下落との間で苦しい状況となっている。 ・背に腹は代えられないというファブが何社かあった。 ・仕事が少ないので支部内で協力することを確認した。 ・前年比50~60%の受注状況です。 ・受注単価は下降傾向なのに鋼材価格は上昇基調にあるので先々が不安です。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・商社鉄骨の安値情報に引きずられ、同業者間の値崩れが助長されている模様。 ・地元は、営業情報としては入ってくるものの、コロナ禍の中で不確実な情報が多くなっている。 ・今後の鋼材価格は、供給側の事情で値上がり含みとなってきており、益々不安を助長している。 ・コロナ禍による影響に目途が立ち、全国的な物量が増えてこない、状況の好転は難しい状況かと思われる。 ・材料の急激な値上げが懸念材料。 ・先月同様、引合い物件数は少なく、材料費の値上がりのコールがあるにも関わらず、競合する商社や他社との単価情報も下がり続け、受注になかなか結び付かない。また、加工費の削減への努力がさらに必要になってきている。 ・見積は多いが、受注までいかない、やや不安定。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・今年是我慢の年だと覚悟したものの、目前に全く仕事がないと心が折れそうになる。 ・商社が安値を提示してくることが頻繁になってきた。加えて業者間のモラルのない行為の案件も生じ、情けない限りである。 ・新築物件の見積もりは極めて薄い。先の予測も出来ない。 ・多くの物件で受注ができなかったり、決まった物件さえ延期が多くなってきた。交渉中の物件も不安定な要素や条件が多い。 ・組合員はコロナ禍もあって情報が薄くなって、不安感が肥大化してきている。 ・今年になって寄せられる相談の内容は、先行き景況、事業継承の関する事が多い。 ・組合から全組合員への共通的有效な情報伝達は難しい。身近に秘密を厳守し合いつつ何でも忌憚なく相談できる人を多く作ることだ。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・先行き不透明であるが、秋口には仕事量が増加に転じるか？ ・材料費の高騰に注意が必要。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年12月分)

提出日 令和2年1月8日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・12/16 技術品質サポート 1社 ・12/23 技術品質サポート 1社	≪講習会≫ ・工程管理表、見積条件書講習会 12月9日(水) 15:00 ~ 16:30 兵庫県鉄工建設業協同組合 会議室 ≪会 議≫ ・鉄構交流会 (中止) 12月16日(水) ホテル阪神 会議室 (12社出席予定)
京都府	・12/1 工場サポート2社 ・12/1 AW検定合同追試試験3名	
大阪府	・12/9 第4回定例理事会 ・12/18 南大阪支部会	
兵庫県	・12/11 教育技術委員会(中止) ・12/18 運営委員会(中止)	
奈良県	・12月21日 三役会	
和歌山県	・12/7 近代化委員会・忘年会 コロナ感染拡大のため中止	

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
滋賀県	5 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 4	70 ~ 100		○				
京都府	1 ~ 12	1 ~ 5	1 ~ 4	40 ~ 120		○				
大阪府	5 ~ 11	1 ~ 4	1 ~ 3	40 ~ 100		○				
兵庫県	6 ~ 10	2 ~ 3	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
奈良県	~	4 ~ 5	2 ~ 3	50 ~ 100			○			
和歌山県	5 ~ 10	2 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鋼材の値上がりは顕著なため敏感に対応していきたい。また新規発注は原材料の不足も手伝いロール枠が取れないとの情報も流れている。建て方納期なども注意しながらの受注、また客先への情報提供は丁寧に行いたい。感染症の拡大も過去に見ない勢いなので近畿支部・県単位の会合会議も現状のメンバー企業さんの環境整備状況を確認し、今後はリモート対応へ移行してはどうでしょうか？
京都府	現状ではコロナの影響を感じないが徐々に影響が出そうな予感。鋼材の大幅値上げも悪材料。見積りは通常と変わらないが数社から同じ案件での見積り依頼があり取り合いになってきている。引合物件数は減少して小規模の案件受注活動に精一杯のため見通しは不透明。相変わらず引合が少なく先行き不透明感が続いています。鋼材単価の上昇による単価・収益にかなりの影響が出そうです。来年春までは仕事があるが以降は物件がとてもしない。あまりいい話(金額面)がないです。
大阪府	鋼材費の高騰で加工費が圧迫傾向で、値上り分の負担・落とし処が問題となる。受注戦争に突入しているのか、指値が厳しい状況。延期されていた物件も動き出す傾向があり、向う半年間の物件数は落ち着き傾向であるが、各社見積りは出だしている模様。
兵庫県	12月に入り、急速に仕事量が減少してきた感じがする。年明けも同じような状況が続くような心配がする。見積りも少ない状態で今後が心配。上手く情報交換をしながらお互いに助け合いをしたい。
奈良県	・中小物件が少なく500t以上の物件が、主になっている状況ですが、見積もり案件は増えて来ています。 ・年末までゆっくりでしたが、春以降まとまって受注が決まるも、コロナの影響で建方が延期になっています。 ・現状、仕事はゆっくりしており、単価も下がりがつつある状況。令和3年1~3月は、動きそうな感じもします。
和歌山県	見積り件数は少ない。仕事の取り合いから物件価格が落ちてきている。ゼネコンも無理に仕事を取りにいってるとして、鉄骨単価に跳ね返って来てる。材料単価がどの様に動くか不透明なだけに見積りの値段も入れにくい。今後、仕事量確保の為に安値で受注せざるを得ない状況も出て来るかもしれない。

< 全構協近畿支部 > 状況報告書

2021年(令和2年1月分)

提出日 令和3年2月8日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県		
京都府	工場審査 5社延期	
大阪府	・技術品質サポート8社(1/8、12、14、18、20、27、29)	
兵庫県	・1/22 四役会 ・サポート 2社	
奈良県	・1月20,21,22日 認定サポート4社、1月21日 三役会、理事会	
和歌山県	・1/19 サポート 1社 ・決算書の読み方、活かし方(PDF版・動画版)配布	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	4 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 6	80 ~ 100		○				
京都府	2 ~ 12	1 ~ 4	1 ~ 4	60 ~ 100			○			
大阪府	5 ~ 12	1 ~ 3	1 ~ 3	60 ~ 100		○				
兵庫県	6 ~ 10	2 ~ 3	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
奈良県	~	1 ~ 6	2 ~ 3	60 ~ 100			○			
和歌山県	5 ~ 10	2 ~ 4	1 ~ 3	40 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鋼材価格が落ち着かず昨年末よりの上昇により見積り時には注意したい。ミルメーカーも今後の2か月はロールの受付不可という対応も見られ5月~7月加工の新規物件受注の際には形鋼不足に注意が必要。また緊急事態宣言により営業活動も制限されるが以前の宣言下時に比べると引合い・見積り依頼などは活発に動いている様に思われる。指値価格については下降傾向を実感。価格維持に努めたい。
京都府	変わらず先行きは不透明です。物件数が少ないためか鋼材費が値上がりしても受注価格は逆に下がっています。4月までは何とか確保しています。4月以降は少ないです。見積物件数がかかなり少ない状況です。鋼材価格の高騰が今後の見積りにどのように影響するか不安である。今後も注意しながら受注していきたい。7月以降の話は出ていますが物件数の減少により競合多く、指値も厳しい受注に至るか不透明な状況。鋼材の高騰でS造からRC造等へ設計変更などが懸念される。
大阪府	年が明けても鋼材費は高値だが、スクラップの値段が急騰から急降下に転じている。この不安定さが心配だ。とりわけ指値が厳しい状況であり、受注量の格差が生じている。M以下では新規物件が止まった状況で、春先以降の物件についても話はあるが具体的ではない。採算割れの受注だけは避けたいし、皆様にも避けて頂きたい。
兵庫県	非常事態宣言が延長され、経済的影響が長期に及ぶ中、増々先行きが見通せない状態になっている。今年の後半はそれなりの仕事量があるのではないかと予想であるが、これも不透明で今後の展開が心配である。
奈良県	・コロナ禍の先行きが見えないなか、仕事量が少なくなったファブが増えて来た様に思われる。 ・見積りも少なくなり、鉄骨加工単価も厳しい指値が出始めている様に聞きます。 ・1つの物件に対して、多数の業者が見積もっているだけで、成約率は低く感じる。
和歌山県	鋼材単価は、引き続き注視していきたい。 相変わらず見積りは、少ない。 トン数がある物件は、単価が安く受注出来ない。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 12月分

提出日 2021年(令和3年) 1月 7日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	2日(水) 10日(木) 7・17・23日 22・26・28日	理事役員会・次世代の会例会・合同懇親会 東部支部例会 工場審査サポート 3社 年末安全/ハロー	8日(火) 全青会:中国ブロック役員会 (ウェブ会議) 11日(金) 全構協:三役会(東京)
島根県	4日(金) 22日(火)	役員会(松江市) 工場審査サポート 1社(出雲市)	
岡山県	3日(木) 21日(月)	理事会・溶接ヒューム講習会(岡山市) 工場審査サポート 2社	
広島県	1日(火) 4日(金) 9日(水) 22日(火) 24日(木)	鉄骨製作管理技術者 継続講習 三役会、理事会 HPリニューアル検討委員会 トラック輸送改善広島県委員会 ヒアリング 建設工事の労働災害防止説明会	
山口県	4日(金)	「『溶接ヒューム』特定化学物質の規制について」の説明会 第5回理事会	

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
鳥取県	3～9	3～5	1～3	80～100			○			
島根県	5～6	1～3	1～2	70～90			○			
岡山県	8～15	1～6	2～3	50～100			○			
広島県	6～12	3～10	2～4	70～120			○			
山口県	3～4	1～3	1～2	50～100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	年末にかけて仕事はあるが年明け後の数ヶ月先は見えていないところも。見積り物件も件数的には少ない傾向と考える。鋼材価格はスクラップ価格が高値よりで上昇しており、年明け後の鋼材価格の上昇に注意が必要。受注金額に留意しましょう。
島根県	年明け1～2月末くらい迄の仕事は確保出来ているものの、3月以降の動向については、まったく見通しのつかない状況です。また、見積りに関しては、新築物件は小規模の案件が若干ある程度で、改修工事や積算見積りらしいしかない状況です。また、鋼材市況は、スクラップ発生量減少に伴う価格の上昇、鉄鉱石・副資材価格の上昇やメーカーのロールタイト感から更なる価格上昇となる見込みです。この様な中、仕事量減少から安値受注が増加し、受注価格が下落することが懸念されます。
岡山県	Mグレード以下は仕事量にばらつきがある。大型物件の値段が厳しいところも出てきている。見積りも少なめである。
広島県	今回の調査では、稼働率100%の回答企業が45%、70～90%の回答企業が55%で、70%未満の回答企業は無かった。各社とも、厳しい中、自社物件に同業他社の応援仕事を織り交せて仕事の谷を埋め、稼働率の確保に努めている結果と思われる。手持ち工事量は、Hグレードでは6～12か月確保する一方、Rグレードを中心に3か月以下の企業の割合が50%と、格差が顕著。見積りも少ないことに加え、GC同士の競争等で単価引下げの圧力が厳しく、鋼材価格の上昇で事態の悪化を危惧する声が多い。来年度の先行きの不透明、特に、現在のジリ貧状況の解消時期が見通せないことを不安視する声が多く寄せられている。引き続き苦しい局面が続くが、十分な原価把握に基づき、組合員が一致団結して、安値(不採算)受注の防止に足並みを揃えたい。
山口県	Hグレードの受注状況は依然厳しい状況が続いているが、来年の末頃に若干の物件が出ている様子。見積りをする際も価格がかなりシビアになっていると話す。現状は受注している残工事の加工で凌いでいる状態。M、Rグレードは前月以上に低調な動きで、手持ち工事を確保していても小規模物件が多い。また、同業者に仕事を分けてもらうことで工場稼働率を維持している様子。価格の維持以前にめぼしい案件が無く、年明けから助成金活用等の検討に入ると話すファブもある。見積りがあっても計画物件が多く確定工事の見積りが非常に少ない。東鉄の一斉値上げの発表もあり、コロナの感染拡大が激しくなっていると併せて、今後仕事を確保するのが極めて不透明で不安を感じている。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年) 1月分

提出日 2021年(令和3年) 2月 5日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	13日(水) 工場審査サポート 1社 21日(木) 工場審査 1社 27日(水) 工場審査 1社		
島根県	26日(火) 工場審査 1社		
岡山県	27日(水) 工場審査 1社		
広島県	19日(火) 三役会、理事会 21日(木) 製品検査技術者 継続講習 20・25～27日 工場審査サポート 4件		
山口県	19日(火) 工場審査サポート 22日(金) 工場審査サポート 26日(火) 工場審査サポート		

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	5～11	2～5	1～3	50～100			○			
島根県	5～6	1～3	1～2	70～90			○			
岡山県	10	1～4	1～3	10～100			○			
広島県	11	2～9	0～6	50～110			○			
山口県	2～3	～2	1～2	65～100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	Hグレードは半年以上の受注はあるものの工事の進捗状況が思わしくない物件もあり100%稼働とならないところもあるようだ。Mグレードでは2～4か月の仕事量は確保しているが企業格差が見受けられる。見積もりも少ないので受注に向けて単価が下がってきているが鋼材は値上りが確実なので注意が必要。情報を共有してむやみに安値受注しないようにこころがけてほしい。
島根県	年明け後も厳しい状況は続いており、2～3月については、仕事が谷間になるフェブもある模様。4月以降については、少しずつ仕事が入っているフェブも出ている状況です。また、仕事量減少から受注価格の下落が懸念される中、鋼材価格は、スクラップ価格の上昇、鉄鉱石・副資材価格の上昇などから更なる価格上昇となっており、工事受注に向けて非常に厳しい状況になっていると思われる。今後、価格維持に向けて全構協構成員全体での団結・纏まりが重要であると考えます。
岡山県	先月に引き続きMグレード以下は仕事量にバラつきがある。大型物件の価格が厳しいところもあり、見積もりも少なめである。
広島県	今回の調査では、稼働率100%の回答企業が35%、70～90%の回答企業が50%で、70%未満の回答企業は15%だった。厳しい中、各社とも稼働率の確保に努めているが、先月は皆無であった低稼働(60%未満)の報告が複数見られるなど、低下気味。手持ち工事量は、Hグレードでは11か月を確保するが、それ以外では、4か月以下の企業の割合が85%と、厳しさを増している。見積もりは引き続き少なく、春先以降の物件の決定が遅れていることなどから、先行きの不透明感が強い状況。また、長引くコロナ禍、鋼材価格の上昇で事態の悪化を危惧する一方、今後の厳しい展開を覚悟して、乗り切る決意を示す声も出ている。引き続き厳しい局面が続くが、十分な原価把握に基づき、組合員が一致団結して、安値(不採算)受注の防止に足並みを揃えたい。
山口県	Hグレードでは「加工予定だった受注物件が延期している影響を埋められないまま2月3月の工場稼働率がかなり落ち込みそう」と話す。4月には若干の工物件を加工できそうだが、それでも稼働率が低い状況が続く見込み。来年度の見積物件が来ていても鋼材単価が不透明の中で価格競争が一段と厳しくなっている様子。M・Rグレードでは地域によって「ほぼ仕事が無い」や「小規模物件が多い」と話す。まとまった物件が無く県内全体的に見積が極端に減少しており、あっても改修工事程度の物しかない。鋼材費の上昇が加工費を圧迫するなか指値の要求もあり本格的に市況の厳しさを痛感するような状況で、価格を下げないと仕事を受注できないと不安を漏らすフェブがいる。コロナ禍で来年度の見通しも立たず、経費の圧縮と同業者間で仕事を分けてもらうなど対応を急いでいる。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年)12月分

提出日 令和3年1月 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	8日(火) 三役会・第8回情報交換会・理事会 9日(水) 大日本塗料・ダイニッカとの塗料会議	
香川県	2日(水) 第5回理事会 4日(金) 四国ドック(組合員)進水式 10日(木) 工場審査サポート 15日(火) 工場審査サポート 23日(水) 工場審査サポート 24日(木) 工場審査サポート	
愛媛県	3日(木) 東予地区会	
高知県	4日(金) 忘年会・ゴルフコンペ	

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ~ 6	1 ~ 3	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
香川県	2 ~ 3	1 ~ 5	~	50 ~ 100			○			
愛媛県	5 ~ 7	3 ~ 4	0.5 ~ 3	70 ~ 120			○			
高知県	5 ~	1 ~ 5	1 ~ 3	70 ~ 100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	12月の見積り件数は、前月比は全体で78%、県内件数は68%と減少している。Hグレードでは、次年度の仕事を確保しているが、M・R・Jグレードでは春先以降が未確定。単価も厳しくなりつつあり、先行き不安。値崩れしないよう組合員一同団結が不可欠。
香川県	見積もり物件は、少ない状況が続いている。また、材料が高騰しているうえ発注価格も厳しく先行きは見通せない。
愛媛県	今もMHクラスで年内一杯フル稼働、残業が続くとする一方で、県内・地場物件では見積り件数が以前より減っており、小規模物件では今後の見通しは明るくはない。また今までの単価は通りにくくなっている。
高知県	相変わらず見積り・仕事量の少ない状況が続いており、今後も不安である。価格も厳しい状況である。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年)1月分

提出日 令和 3年 2月 9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	13日(水) 理事会・溶接ヒューム講習会・情報交換会・新年会 21日(木) 大日本塗料・ダイニッカとの塗料会議 5日・6日・15日 UT-1学科講習会	
香川県	26日(火) 工場審査 27日(水) 工場審査 28日(木) 工場審査	
愛媛県		
高知県	26日(火) 工場審査サポート	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ~ 6	1 ~ 3	1 ~ 2	70 ~ 100			○			
香川県	~	2 ~ 6	~	70 ~ 100			○			
愛媛県	4 ~ 11	2 ~ 5	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
高知県	5 ~	1 ~ 5	1 ~ 3	70 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	1月の物件報告数は、前月比130%で増加したが、まだまだ少ない状況。Hグレードで5月、M・Rグレードで3月～4月までの受注になっているが、先行きは不透明で、材料の値上げ要素もあり不安。
香川県	見積もり物件が少ない状況が続いている。また、地場ゼネコン・工務店も年度末にかけて仕事量が減少傾向にあり今後の見通しは厳しい。尚、鋼材費の高騰・現場経費の高止まりもあり単価維持に努めなければならない。
愛媛県	年末から山積みが増えてこない、決まりかけの大型物件がなくなったなどの声も出ており、県内外の大型物件でも受注競争が激しさを増している。
高知県	見積物件数は少ないが月終盤より若干上向き。単価は厳しい感がある。

＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 12月分

(A)

提出日 令和3年1月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	12/3～18 品質向上パトロールの実施(7工場) 12/9 定例理事会、例会、忘年懇親会	・12/17第4回支部理事会(会場・web併用) ・12/24 九州支部事務局会議(WEB会議) 九州支部H部会 品質・安全パトロールの実施 12/17(熊本2工場)、12/23(福岡1工場)
佐賀県	12/16・25 工場審査サポート	
長崎県	12/3 鉄骨研究会 意見交換会、12/5・6「超音波探傷技術による欠陥評価講習会」、12/7 三役会議、12/11 技術委員工場審査前サポート、12/17 建専協 陳情活動(県庁)	
熊本県	12/8、18 認定サポート部会開催 12/14鉄骨問題協議会技術委員会開催 12/22 理事会開催	
大分県	12/2、12/4、12/23工場審査事前打合せ 12/7超音波探傷器操作、斜角探傷・垂直探傷指導	
宮崎県	12/7県防災庁舎(新)見学会他参加(中央会) 12/8地域交流会・業界PR(広瀬中訪問)青年部 12/9労務管理(コロナ対応)セミナー参加(中央会) 12/23三役会議	
鹿児島県	12/17三役会 12/22・12/24性能評価支援パトロール	
沖縄県	・12/2日及び15日:営業部会、11日:アマダ担当者同行企業訪問、16日:定例理事会及び意見交換会、22日:青年部会懇親会、25日:技術委員会	

(B)

都道府県	①受注物件件数			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 7	2 ~ 4	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	5	1 ~ 4	1 ~ 3	50~100		○				
長崎県	3 ~ 5	2 ~ 5	—	50~100			○			
熊本県	7 ~ 8	2 ~ 7	2 ~ 3	96.8			○			
大分県	3 ~ 10	3 ~ 5	—	75~100			○			
宮崎県	6 ~ 7	2 ~ 5	1 ~ 3	50~100			○			
鹿児島県	2 ~ 14	1 ~ 5	1 ~ 2	60~120			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	2	80~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	組合員の仕事の山積みにはバラつきがあり、受注単価の下落が懸念される。
佐賀県	・鋼材価格の値上がりや入手困難が受注に影響しており工場稼働率が落ちている。 ・見積りはあるが、受注単価の低下があり受注に繋げにくい状況である。
長崎県	県内物件は見積り件数すら少ない。年明けからは空きが出る工場がありそうだ。夏、秋の物件の話はあれど前倒しで春の山を埋めるまでは無い。この状況は当然続くと予想されるがこの時期だからこそ価格の交渉やGCの与信には気を配ろう。
熊本県	概算見積りが少し増えてきた。
大分県	◎年度末にかけて物件が多く、4月からの見通しが悪い。商社から鋼材の価格がUPすると連絡あり。かねてより上がると言われていたが本格的に値上げが始まっている。対してゼネコンの指値は下がる傾向が続き、利益を得ることが難しくなっている。
宮崎県	・グレードに関係なく手持ち工事・見積り依頼件数が減少しており、年明けの見通しは不透明。受注価格も下がっている。 ・鋼材単価が上昇しており、今後の動向に注意が必要。
鹿児島県	・施工図面決定の遅れが多く、なかなか思い通りに工程が進まない。・コロナ感染が拡大傾向にあり、今後いろいろな面で悪影響が懸念される。・年明けから仕事がなくなりそうで心配。仕事の取り合いに逆戻りするのは勘弁して欲しいです。
沖縄県	・各社により仕事量のばらつきが出ているようで、材料費も値上がり基調。厳しい状況が続くそう。

＜九州支部＞ 状況報告書

2021年(令和3年) 1月分

提出日 令和3年2月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	1/28 工場審査(Mグレード1社、Hグレード1社) 緊急事態宣言発出のため延期	・1/22 九州支部事務局会議(WEB会議)
佐賀県	1/14 年頭祈願・官庁他挨拶回り・第6回理事会	
長崎県	1/15工場審査サポート、1/19新年挨拶回り(中止)、1/21 工場審査事前確認、1/22 工場審査事前説明会打合せ(来期以降分)、1/29 青年部 第1回例会開催	
熊本県	1/8 理事会・定例会・「溶接ヒュームに係る規制」説明会開催 1/27 認定サポート部会開催	
大分県	1/22超音波探傷DAC作成指導 1/28三役会、理事会、全員協議会(WEB会議にて)	
宮崎県	1/22 新春懇談会(全員協議会・賛助会員意見交換会・新年会)⇒中止 1/26 業界・課題別検討部会(中央会)Web出席 1/30 青年部会新年会⇒中止	
鹿児島県	1/14理事会 1/23三役会	
沖縄県	・1/8日:定例理事会、16日:営業部会、14日～28日:性能評価申請工場支援、21日:中央会主催講習会(WEB)	

都道府県	①受注物件件数			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 6	2 ~ 3	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	5	1 ~ 5	1 ~ 3	50~100			○			
長崎県	3 ~ 5	2 ~ 5	—	50~90			○			
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	92.3			○			
大分県	3 ~ 10	2 ~ 7	—	75~100			○			
宮崎県	5 ~ 7	1 ~ 7	0.7 ~ 2	20~150			○			
鹿児島県	2 ~ 15	1 ~ 5	0 ~ 2	20~100			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	2	70~100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	新型コロナウイルスの感染拡大の見通しがつかず、今後(来年度以降)の組合事業の計画が非常に立てづらい状況となっている。
佐賀県	・物件の予定はあるが、延期等が多く工場稼働率が上がらない。厳しい1年になりそうだ。 ・材料の値上げと納期(ロール材)の問題により見積りが難しい状況である。
長崎県	県内物件は大小を問わず少ない。新規の見積り件数も増えてこず厳しい状況。春頃までは繋ぎの仕事で乗り切る必要がありそうだ。ただし厳しいのはFabだけでなくGCも同様。価格の交渉、与信には気を配ろう。
熊本県	概算見積りが少し増えてきた。指値が厳しくなってきた。(材料が高くなってきたにもかかわらず…)
大分県	◎鋼材の値上げが始まったが、ゼネコンの差し値は下がっており、受注が難しい状況にある。4月～6月頃の物件が少なく、競争が激しくなりそうだが、単価を下げないよう努力した営業が必要である。◎2021年の春は仕事が少ないが夏以降は山が高くなりそう。単価が落ちてきている。
宮崎県	・図面の遅れ等で工程管理が難しくなっている。・会社によって工場稼働率や手持工事量にばらつきが見られる。 ・鋼材単価が上昇しており、今後の動向に注意が必要。
鹿児島県	仕事量が大幅に減少。鋼材の値上げにより更に減少するのではと不安が広がっている。安値受注を回避し、分かち合いの精神で乗り切って行きましょう。
沖縄県	・手持ち工事量は組合員によりバラツキは大きい。大型物件の着工で組合員の連携を強化しながら工事量の確保に努める。